

水俣市総合計画策定審議会

(第1期基本計画)

第2回会議 資料集

- (1) 第5次水俣市総合計画（第2期基本計画）の総括について P 1
- (2) 第6次水俣市総合計画策定に係る進捗報告について
 - ① 市民ワークショップについて P 29
 - ② プロジェクトチームについて P 35
 - ③ 今後の予定について P 43

平成30年8月27日（月）

水俣市政策推進課

第2回水俣市総合計画策定審議会 次 第

日時：平成30年8月27日（月）14：00～

場所：水俣市役所仮庁舎2階 第2会議室AB

1 開会

2 総合政策部長挨拶

3 議題

- (1) 第5次水俣市総合計画（第2期基本計画）の総括について ——— P 1
- (2) 第6次水俣市総合計画策定に係る進捗報告について
 - ① 市民ワークショップについて ————— P 29
 - ② プロジェクトチームについて ————— P 35
 - ③ 今後の予定について ————— P 43
- (3) その他

4 閉会

(案)

第5次水俣市総合計画

(第2期基本計画) の総括

1 第5次水俣市総合計画（第2期基本計画）の総括

まず、平成26年3月に策定した、第5次水俣市総合計画第2期基本計画については、次期総合計画策定に当たり、計画期間と市長任期を可能な限り整合させる観点から、平成29年3月議会の議決を経て、計画期間を平成30年度まで1年度延長したところです。

このたび、第5次水俣市総合計画第2期基本計画（平成26年度～平成30年度）の終了に際し、次期総合計画の策定に活かすため、その成果の検証を行ったものです。

（1）成果の検証について

今回の成果及び今後の方向性の検証に当たっては、第5次水俣市総合計画の目指す将来像『人が行きかい、ぬくもりと活力ある「環境モデル都市みなまた」』の実現に向け、第2期基本計画の計画に記載された政策、施策、基本事業について作業を実施しています。

作業に当たっては、平成30年5月29日付け水政第137号により各部署へ行った依頼に基づき集計したデータをもとに行いました。

したがって、現時点では各主管課による内部評価のみであり、各評価の妥当性の検証のための外部評価については、水俣市総合計画策定審議会を活用して、今後実施する予定としています。

政策： 基本理念と将来像の実現を目指すための5つの基本方針で、施策で構成されます。

施策： 基本理念と将来像の実現を図るための取り組みで、基本事業で構成されます。

基本事業： 基本理念と将来像を実現するため、実際に取り組む基本的な事業です。

成果は、第5次水俣市総合計画第2期基本計画に記載された指標の目標値を達成できたか（計画策定時の現状値より上昇したか）や、施策等で目指している状況に到達できたか等を視点に検証を実施しています。

（2）成果の基準

①政策の成果の基準

政策を構成する各施策の成果をもとに、次の基準に基づき、成果を検証しました。

A 十分な成果を上げた	施策の成果が全て「A 十分な成果を上げた」であり、政策で目指している状況に到達していると考えられるもの。
B 概ね成果を上げた	施策の成果「C 一定の成果を上げた」が半数未満であり、政策で目指している状況に概ね到達していると考えられるもの。
C 一定の成果を上げた	施策の成果「C 一定の成果を上げた」が半数以上であるが、政策で目指している状況に一定は到達していると考えられるもの。
D 成果が上がっていない	施策の成果が全て「D 成果が上がっていない」であり、政策で目指している状況に到達していないと考えられるもの。

②施策の成果の基準

施策を構成する各基本事業の成果をもとに、次の基準に基づき、成果を検証しました。

A 十分な成果を上げた	基本事業の成果が全て「A 十分な成果を上げた」であり、施策で目指している状況に到達していると考えられるもの。
B 概ね成果を上げた	基本事業の成果「C 一定の成果を上げた」が半数未満であり、施策で目指している状況に概ね到達していると考えられるもの。
C 一定の成果を上げた	基本事業の成果「C 一定の成果を上げた」が半数以上であるが、施策で目指している状況に一定は到達していると考えられるもの。
D 成果が上がっていない	基本事業の成果が全て「D 成果が上がっていない」であり、施策で目指している状況に到達していないと考えられるもの。

③基本事業の成果の基準

指標の達成度や、各基本事業を構成する「主な事業」の成果をもとに、次の基準に基づき、成果を検証しました。

A 十分な成果を上げた	基本事業を構成する「主な事業」において成果をあげ、指標の達成度が全て「○（達成）」であり、基本方向で目指している状況に到達していると考えられるもの。
B 概ね成果を上げた	指標の達成度が「○（達成）」又は「△（一部達成）」、又は全て「△（一部達成）」であり、基本事業で目指している状況に概ね到達していると考えられるもの。
C 一定の成果を上げた	指標の達成度の「×（未達成）」が半数未満であり、基本事業で目指している状況に一定程度は到達していると考えられるもの。
D 成果が上がっていない	指標の達成度が「×（未達成）」と「---（未把握）」であり、基本事業で目指している状況に到達していないと考えられるもの。

※ 第5次水俣市総合計画第2期基本計画に記載された「指標の達成度」については、次の基準により判定しています。

「○」達成 … 目標値を達成したもの

「△」一部達成 … 現状値より上昇（又は維持）しているが、目標値には届かなかったもの

「×」未達成 … 現状値・目標値に達しなかったもの

「---」未把握 … 数値の把握ができないもの

2. 検証結果

(1) 政策及び施策

各政策等の検証結果については、次のとおりです。

集計

政策		政策Ⅰ		政策Ⅱ		政策Ⅲ		政策Ⅳ		政策Ⅴ		計	
		人と豊かな環境が共生するまち		豊かさや活気を実感できるまち		安全で心安らかに、いきいきと暮らせるまち		郷土の新しい公共を担う人を育てるまち		自立した行政システムと市民参画のまち			
		事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合	事業数	割合
施策	A	0	0%	0	0%	0	0%	1	17%	0	0%	1	4%
	B	3	75%	1	20%	4	67%	3	50%	1	25%	12	48%
	C	1	25%	4	80%	2	33%	2	33%	2	50%	11	44%
	D	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	1	25%	1	4%
	計	4	100%	5	100%	6	100%	6	100%	4	100%	25	100%
基本事業	A	0	0%	0	0%	4	18%	6	35%	0	0%	10	13%
	B	11	79%	4	24%	9	41%	7	41%	4	45%	35	44%
	C	3	21%	13	76%	9	41%	4	24%	3	33%	32	41%
	D	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	2	22%	2	2%
	計	14	100%	17	100%	22	100%	17	100%	9	100%	79	100%

政策の名称		水俣病問題の最終解決に努めるとともに、環境を機軸としたまちづくりを展開する中で、日本の環境首都として、政府選定による環境モデル都市に関する取組を住民協働で進め、地球温暖化防止に向け先導的な役割を果たします。			
政策の評価		総括			
人と豊かな環境が共生するまち		環境を基軸としたまちづくりに取り組み、高等教育・研究活動拠点施設として「水俣環境アカデミア」が平成28年4月に開設されたのをはじめ、自然環境の保全、水質保全、花と緑のまちづくり、公害・環境学習の拠点づくり等事業において概ね成果を上げることができた。 上記の取組のほか、水俣病の教訓の発信、ごみ減量の推進、再生可能エネルギーの導入促進等に取り組んでいく。			
政策の評価	施策名	基本事業（成果） ※太字下線の事業：重点事業	成果	事業費	今後の方向性
1	水俣病問題の解決に向けて	①水俣病被害者の救済（B） ②水俣病犠牲者の慰霊（B） ③水俣湾埋立地の安全対策（C）	概ね成果を上げた B	41,829 千円	水俣病相談窓口の設置、水俣病犠牲者慰霊式及び火のまつりの開催など、従来の取組を継続していくが、関係者の高齢化が進んでおり、将来的な進め方について検討が必要である。
2	環境モデル都市の推進	①ゼロ・ウェイスト（ごみゼロ）の推進（C） ②再生可能エネルギーの導入促進（C） ③地域丸ごとISOの推進（B） ④市民協働による環境モデル都市づくりの推進（B）	一定の成果を上げた C	2,029,522 千円	ごみ減量及び再生可能エネルギーについては、基本的に従来の取り組みを継続していくが、家庭への再生可能エネルギー導入への補助については見直しを検討していく。 環境ISOについては、現在運用しているISO自己宣言方式が準用しているISO規格が平成30年9月14日に失効することから、新しい規格を準用し続けるか他の環境マネジメントシステムで運用するか検討が必要である。 環境モデル都市推進委員会については、平成26年3月に委員の任期が切れて以降未開催であり、組織の整理再編を検討する必要がある。
3	豊かな自然を大切にするまちづくり	①自然環境の保護（B） ②水源のかん養機能の向上（B） ③公共用水域の水質保全（B） ④花と緑のまちづくり（B）	概ね成果を上げた B	687,785 千円	環境保全活動や水質検査等の環境調査は従来どおり進めていく。 市民参加の森づくり活動の支援により持続可能な森林管理の実現を図る一方、近年の森林伐採の増加により山間部の簡易水道等の水源に影響を及ぼしかねないの で、対策について検討が必要である。 合併処理浄化槽設置への補助金支出を継続して汚水処理人口普及率の増加を図るとともに、既存の下水道施設についても浄化センターの改築更新を引き続き実施していく。 花と緑のまちづくりを進めるため、従来の事業について新たな事業内容を計画しながら継続を図る。
4	環境学習都市づくり	①公害・環境学習の拠点づくり（B） ②公害・環境学習プログラムの充実（B） ③高専教育・研究活動拠点の整備（B）	概ね成果を上げた B	335,981 千円	水俣病資料館は、情報発信や資料整理に取り組み、環境問題を世界に発信するための拠点づくりを進めていく。 水俣環境アカデミアについては、大学の研修、研究機関の共同研究、海外からの研修受け入れなどについて、交流人口増加も考慮し誘致を進めていく。
			計	3,095,117 千円	

政策の名称		地域の特性や資質を活かして、地場企業の育成、環境産業の誘致に取り組み、雇用や地域経済の活性化に努めます。			
II 豊かさや活力を実感できるまち		観光振興については、地域経済の柱として、地域の資源や特性を活かして水俣にしかできない新たな観光を進めて交流人口の増加に努めます。			
政策の評価		総括			
一定の成果を上げた C	商工業、農林水産業の振興を中心に取り組み、ベンチャー企業3社の誘致、湯の鶴地区の整備による宿泊者数の増加、エコパーク水俣の来場者数の増加、「全国地紅茶サミットINみなまた」の開催等によるみなまたブランドのPRなど、一定の成果を上げることができた。 しかしながら、湯の尻・湯の鶴地区における日帰り観光客数の減少、商店街のイベントへの参加店舗数の減少等の課題も残されている。 上記の取組のほか、地元企業への支援、観光商品の開発、農林水産業の振興、商店街の活性化等に取り組んでいく。				
施策名	基本事業（成果） ※太字下線の事業：重点事業	成果	事業費	今後の方向性	
1 地場企業の育成支援と企業誘致	①定住化の促進（C）	一定の成果を上げた C	27,114 千円	移住希望者に対しては、空き家や仕事が見つかり定住につながるような方策を検討していく。 地域おこし協力隊は、活動状況を活動地域や集落支援員とともに考察していく。	
2 産業振興による経済の活性化 （強い産業づくり）	①地場産業の「企業力」強化による産業の振興（C） ②地場企業への支援体制の構築（C） ③環境・エネルギー産業の育成（C） ④企業誘致による産業の振興（C）	一定の成果を上げた C	1,141,574 千円	地場企業やみなまたエコタウン企業に対しては、関係機関と連携し、ニーズに応じた支援を続けていくとともに、水俣環境テクノセンターや水俣市企業支援センターの機能の見直しを図っていく。 また、企業誘致については、空き地や空き工場の活用を検討するとともに、水俣川河口臨海部振興構想を推進し、埋立地に環境関連企業等の誘致を行う体制づくり等を行う。 一方、太陽光発電事業については、環境破壊につながらないよう市独自のガイドラインを作成し運用していく。	
3 観光振興を経済の柱に	①観光PR、観光素材の磨き上げ（C） ②魅力ある湯の尻温泉づくり（C） ③湯の鶴直しのむらづくり（C） ④エコパーク広域交流拠点づくり（C）	一定の成果を上げた C	317,328 千円	観光PRについては、新たな手法も取り入れながら「みなまた」を発信し続けるとともに、イメージづくりによって捻出されたアクティビティ性から進めていく。 湯の尻温泉や湯の鶴温泉は、観光関連施設のハード整備を行うとともに、アクティビティを中心とした着地型旅行商品の開発や情報発信等のソフト事業を継続的に行うことで、市外からの誘客を図る。 エコパーク水俣については、観光面やスポーツ面における高いポテンシャルを活かせるよう、関係機関と連携しながら活用していく。	

施策名	基本事業（成果） ※太字下線の事業：重点事業	成果	事業費	今後の方向性
4 農林水産業の振興	①土地基盤、施設等の整備（B） ②担い手確保と新規参入者支援（C） ③ <u>地産地消</u> <u>みなまブランド</u> <u>づくり</u> の推進（B） ④組織体制の強化（B） ⑤元氣村づくりの推進（C） ⑥豊かな漁場づくり（B）	概ね成果を上げた B	362,913 千円	農業従事者の減少や高齢化に対応するため、ほ場整備等を進めていくほか、新たな担い手の確保や地域にあった組織づくりについても進めていく。また、みなまブランドへの取り組みをはじめ、水産資源の回復のため魚介類の放流や、養殖再生のための取り組みも継続していく。 一方、村丸ごと生活博物館については地元の高齢化が進んであり、現状を把握したうえで今後の方向性を検討していく。
5 商業の振興	①活気ある商店街づくり（C） ②まちづくり団体との協働による商店街活性化（C）	一定の成果を上げた C	198,740 千円	商店街の抱える「人手・後継者不足」や「活力の低下」といった課題、また、それに伴う商店街のイベント等への参加店舗数の減少といった課題に対応するため、商店街の体力を強化するための支援策を検討する必要がある。また、空き店舗活用による新規出店者への家賃補助制度の見直しや、南九州西回り自動車道水俣インターチェンジ（仮称）開通を見据えた各個店の魅力向上を図る支援制度を検討していく必要がある。
		計	2,047,669 千円	

政策の名称		水戸で暮らす誰もが健康で快適に、安心して暮らすことができるようにするため、医療、福祉の充実を図り、高齢者や障がい者が地域の中で共に暮らせるシステムを整備していきます。 また、地域の自治や防災活動を活性化するため、自治会組織の充実、住民主体の地域活動の支援、助成に努めます。			
Ⅲ 安全で心安らかにいきいきと暮らせるまち					
政策の評価		総括			
概ね成果を上げた B	健康で快適に、安全に暮らせるまちづくりに取り組み、防災行政無線のデジタル化、子ども医療費助成対象年齢の拡大、水俣駅舎の改修、市営住宅の建替えをはじめ、防災、防犯、交通安全、地域医療の充実、少子化対策、公共交通の利便性向上、道路・水道の整備等の事業において概ね成果を上げた。 上記の取組のほか、健康づくりの推進、障がい者の自立支援、道路・市営住宅・水道の維持管理、自治会活動の推進等に取り組んでいく。	基本事業（成果） ※太字下線の事業：重点事業	事業費	今後の方向性	
1 安心・安全なまちづくり	①防災のまちづくり(B) ②防犯のまちづくり(B) ③交通安全のまちづくり(B) ④安心して暮らせるまちづくり(A)	概ね成果を上げた B	1,836,203 千円	防災については、豪雨災害の教訓を風化させることのないよう、より実践的・実践的な防災訓練等を実施していくとともに、消防団員増員への取り組みを進め、防災行政無線の保守や雨水ポンプ場の改築更新を実施していく。 防犯については、防犯灯設置の補助金や各種団体への負担金の支出を継続していく。 交通安全については、交通安全の啓発や指導を続けていくほか、カーブミラー等の交通安全施設についても、必要性の高い箇所から整備を進めていく。	
2 地域医療の充実	①地域医療を支援する病院(B)	概ね成果を上げた B	829 千円	地域医療構想に示されている将来（2025年）の目指すべき医療体制の実現に向けて、地域医療構想調整会議において関係機関と協議、調整、役割分担を進めていく。また、地域医療を充実するため、地域に必要な医療の提供体制を維持していく。	
3 健康づくりの推進	①生活習慣病予防の推進(C) ②食育の推進(C) ③母子保健の推進(C)	一定の成果を上げた C	335,199 千円	生活習慣病予防の推進のためには、早期発見、重症化予防が重要なので、がんの早期発見のためのがん検診の受診率向上、住民ニーズや科学的根拠に基づいた精度の高い検診や保健指導、栄養指導を実施していく。 食育の推進については、「いきいき・みなまた・ヘルスプラン」に基づき関係機関等との協働により取り組んでいく。 母子保健事業については、成果の見られる部分については継続しながら見直しを進めるとともに、年齢に応じた生活習慣病予防に取り組むため、関係機関との連携を強化し事業を実施していく。	

施策名	基本事業（成果） ※太字下線の事業：重点事業	成果	事業費	今後の方向性
4 地域福祉の推進	<u>①元気に老い、安心して暮らせる地域づくり（B）</u> <u>②障がい者の自立支援（C）</u> <u>③少子化対策の推進及び子育て支援の拠点整備と相談体制・連携の強化（A）</u> <u>④社会保障制度の安定した運営（B）</u>	概ね成果を上げた B	25,008,607 千円	介護予防事業は、事業参加者を増やすとともに内容を精査していく。認知症サポーター養成講座については、質の向上を目指す。認知症徘徊者捜索訓練は計画通りに実施していく。 障がい者（児）の自立支援については、障害者基本計画等に則り、事業の充実や、入所施設の拡充も含めて、「共生型社会」の構築を前提とした地域社会の支えあい、高齢者サービスと連携しながら、創出を図っていく。 少子化対策及び子育て支援については、子ども・子育て支援事業の第2子以降の拡充の検討、子ども医療費助成対象の高校3年生までの拡大の検討、子どもセンターの未改修部分の老朽化委問題等の検討等に取り組んでいく。 社会保障制度については、国保財政の県への移行による事業運営への影響が不明であるが、後期高齢者医療制度の周知、国民年金の納付率向上、介護保険では多職種による自立ケア会議の開催によるケアアプラン等の点検、セーフティネット支援対策等事業による生活保護受給者の自立に向けた支援体制の強化等に取り組んでいく。
5 快適なまちづくり	①コミュニティバス等の市内公共交通の利便性向上（B） ②肥薩おれんじ鉄道の利便性の向上と利用促進（B） ③道路の整備（B） ④市道の適正な維持管理（C） ⑤自転車道のまちづくり（C） ⑥快適な住環境の整備（A） ⑦安定給水の確保（C） ⑧水俣市簡易水道事業等統合計画の推進（A）	概ね成果を上げた B	5,409,113 千円	今後も人口減少の傾向が続くと思われるため、バスについては、地域の実情に応じて必要十分な路線を維持できるような、路線を随時見直し効率化を図る。肥薩おれんじ鉄道については、主な利用者層によつては鉄道の位置付け自体も変わりうることから、地域外の利用の促進を図られるよう公共・交流空間整備、観光事業の一環として誘客に努め、水俣駅の改修と利用状況を踏まえた上で、新駅開設の検討を行い利便性の向上を図る。 また、人口減少を考慮し、利用者数を基準とした指標の見直しも検討する。道路に関しては、用地取得の成果、国・県の事業計画及び優先順位等を見極め、必要に応じて事業計画を見直しつつ、財政面にも配慮し必要性・緊急性の高いものからで
6 自治会活動の活性化と地域活動の推進	①自治会活動の推進（C） ②地域活動づくり団体活動の推進（C）	一定の成果を上げた C	62,653 千円	自治会活動の活性化のため、住民自治を進めるための方策の検討を行っていく。 また、県内の地域づくり団体が加盟する火の国未来づくりネットワークを中心に水俣・芦北地域の地域づくり団体との連携強化を図りながら、地域活動の推進を行っていく。
		計	32,652,604 千円	

政策の名称		政策の評価			
IV 郷土の新しい公共を担う人を育てるまち		総括			
地域づくりに担う人材と、郷土を愛し、郷土に誇りをもつ、人間性豊かな子どもたちを学校、家庭、地域が連携して育てていきます。地域の伝統や文化を大切に守り育て、新たな水俣文化を創造する人材の育成に努めます。これらの実践をおとして、水俣の新しい公共を担う人を育み、市民が主役のまちづくりを実現していきます。					
政策の評価	概要	事業費	成果	今後の方向性	
概ね成果を上げた B	教育・スポーツ・文化活動等による人材育成等に取り組み、特別支援教育支援員の増員、小中学校の耐震対策、市民体育祭のリニューアル、文化会館の改修、読書活動の推進をはじめ、寄る会活動の支援、青少年の健全育成、小中学校への電子黒板の導入、競り舟の更新、市民文化祭の充実、埋蔵文化財の発掘、人権啓発活動等について概ね成果を上げた。 上記の取組のほか、公民館の機能強化、スポーツの振興、男女共同参画の推進等に取り組んでいく。	19,153 千円	概ね成果を上げた B	まちづくり団体については、活動状況の情報収集やコミュニケーションに努め、補助金額について精査していくとともに、寄る会の事業の実施方法等について関係機関を含め検討していく。 青少年の健全育成については、校区育成会活動助成金の増額、子ども議会を見直した事業の実施、体験活動の内容の充実について、市民会館の会員も交え話し合いを行っていき、今後も検討を重ね事業の充実を行う。 市民会館においては、市民の身近な生涯学習の場として市民教室等を開催し市民の学ぶ機会を提供するとともに、サークル活動、研修会、後援会等、気楽に市民が利用できる施設運営に努めていく。	
2 学校教育の充実	①まちづくり団体等と人材育成の推進 (B) ②青少年の健全育成 (B) ③生涯学習の拠点整備と学ぶ機会の提供 (C)	440,307 千円	概ね成果を上げた B	学力向上の取り組みの充実、環境教育のさらなる充実、教育研究事業の成果の波及・浸透、小中学校におけるICT化、教育現場のセキュリティ対策等を通じて、豊かな心・確かな学力・健やかな体を育む学校づくりを目指す。 いじめ、不登校に対するソーシャルワーカーの活用等の対応、子ども自立支援室の体制の充実、特別支援教育支援員の適正は配置等を通じて、だれもが楽しく学べる教育環境づくりを目指す。 学校施設の耐震化やトイレ改修については、避難所対応を考慮しながら進めていく。また、夏場の教室内高温化による熱中症の危険性もあることから小中学校への空調施設の設置を計画的に進めていく。	
3 地元力(ふるさとよりよく)向上のためのスポーツの振興	①組織の充実と人材の育成 (B) ②生涯スポーツ活動及び競技スポーツ活動の推進 (C) ③スポーツ拠点の整備と充実 (C)	710,500 千円	一定の成果を上げた C	市体育協会及び各競技団体をはじめとしたスポーツ組織等の団体等の活動の支援を継続するとともに、将来を担う子供たちの健全育成を支援するため、トップアスリートと触れ合う機会やキッズサポーター制度(仮称)の導入等により、組織の充実と人材の育成を図る。 生涯スポーツ活動及び競技スポーツ活動の推進については、スポーツ水俣実行委員会(仮称)を設立し、市民協働によるスポーツ大会の開催等を図る。 また、「水俣市スポーツ施設長寿化計画」(仮称)を策定し、施設の有効活用や効率的な維持管理を行うとともに、スポーツ振興の拠点整備を行いトップアスリートの高水準大会開催等によりスポーツ振興と地域活性化を図る。 以上のような取り組みを通じ、「スポーツで明るい豊かなまちづくりと人づく」を推進していく。	

施策名	基本事業（成果） ※太字下線の事業：重点事業	成果	事業費	今後の方向性
4 文化の香るまちづくり	①市民文化団体と人材の育成（A） ②歴史と文化を活かした郷土愛の醸成（B） ③文化芸術にふれる機会の提供（A）	概ね成果を上げた B	507,310 千円	市民文化団体と人材の育成については、市民文化祭補助金制度の見直しを検討していく。 歴史と文化を活かした郷土愛の醸成については、文化財の保存団体の活性化に向けた支援、発掘体制の整備等のほか、文化財の活用についても検討していく必要がある。 文化芸術にふれる機会の拠点となる文化会館については、自主文化事業の優良な演目の選定、長期活用やバリエーション化のための改修工事、駐車場確保や案内の見直し等に取り組む必要がある。
5 日本一の読書のまちづくり	①地域・家庭・学校における読書活動の推進（A） ②図書館を核とした読書活動の推進（A） ③読書・創作活動の推進（A）	十分な成果を上げた A	142,154 千円	小中高校生を対象とした個人年間貸出冊数は増加傾向にあるので、絵本をとる機会や家庭に絵本のある環境づくりの協力等を行いながら、引き続き地域・家庭・学校における読書活動を推進していく。 また、市立図書館蔵書数、個人年間貸出数とも増加傾向にあるので、引き続き施設の充実に向けていく。 なお、みなまた環境絵本大賞は第4回をもって終了することとした。
6 人権尊重と男女共同参画のまちづくり	①互いを認めあう環境づくり（A） ②男女（みんな）で共に支えあう社会づくり（C）	一定の成果を上げた C	18,697 千円	人権啓発に向けては、平成30年度に熊本県の人権教育大会が永楽・芦北地域で開催されるのをきっかけに取り組みを進めていく。社会を明るくする運動については、継続して実施することに意味があると思われるので、関係者と協議しながら取り組みについて検討していく。 男女共同参画の推進については、推進体制も含めて検討する必要がある。
		計	1,838,121 千円	

政策の名称		総括			
V 自立した行政システムと市民参画のまち		地方分権改革が進む中、自立した行政システムを確立するため、行財政改革、職員の意識改革と市民の市政への参画を進め、公平で透明性のあるスリムな行政を目指します。 総合計画の進捗状況の把握と事業評価については、政策事業評価管理システムの活用と市民参加によって進めることとし、評価内容や結果に関する情報の公開に努めます。			
政策の評価	施策名	基本事業（成果） ※太字下線の事業：重点事業	成果	事業費	今後の方向性
一定の成果を上げた C	1 行財政改革の推進	①水俣市第5次行財政改革大綱の推進 (D) ②歳出の適正化 (C) ③財源の確保 (B)	一定の成果を上げた C	27,849 千円	水俣市第5次行財政改革大綱については、特に成果があまり上がらなかった「財政力の向上」につき次期大綱に反映させていく。また、定員適正化計画については、すでに計画期間が満了しているため、新たな計画を策定するか検討する必要がある。 歳出の削減については、財政状況の推移をみながら事業実施を図り歳出の抑制に努めていく必要があるとともに、公共施設整備等総合管理計画に基づき平成32年度までに各課において策定する施設ごとの長寿化計画である公共施設整備等個別管理計画のマネジメントを行っていく。 財源の確保については、市税の滞納整理を法に基づき進めていくほか、市営住宅使用料滞納者数減少に向けた継続的な取組等を進めていく。
2 効果的な政策と事業評価の実施		①政策事業評価の推進とその成果の活用 (D)	成果が上がっていない D	648 千円	現在休止中の「水俣市政事業評価管理システム」に代わる、新たな行政評価手法を確立するよう取り組む。
3 市民参画の推進		①市民参画の機会の確保 (C) ②市民参加による評価 (C) ③民間活用の推進 (B)	一定の成果を上げた C	7,073 千円	市民参画の機会の確保については、パブリックコメントを対象計画等の全てで実施していくとともに、公募委員の導入の促進についても検討を図る。自治基本条例等については、制定の必要性につき検討を行っていく。 市民参加による評価については、現在実施されている環境ISOについて、今後本市が行う環境マネジメントの方法を検討する中で市民参加について検討していく。また、現在休止中の「水俣市政事業評価管理システム」に代わる、新たな行政評価手法を検討する中で市民参加について検討していく。 民間活用の推進については、指定管理者導入施設の適正な運用を図るとともに、アドボートを行う団体の高齢化や人材不足を踏まえ、将来に向けた維持管理の在り方を検討していく。
4 市役所の変革		①目標管理制度の確立 (B) ②人材育成の推進（研修、自己啓発の奨励）(B)	概ね成果を上げた B	16,701 千円	人事評価制度については、平成29年度に全一般職員について導入したので、今後は精度を向上させる必要がある。 職員研修については今後も続けていくが、自主研究・通信講座等助成については、利用者が少ないため検討が必要である。
			計	52,271 千円	

3 指標の達成度について

本資料については、第5次水俣市総合計画（第2期基本計画）に記載された指標について、H30.5月末で把握できる実績値により、その達成度をまとめたものです。

なお、達成度の基準については、次により判定を行っています。

達成度 基準	
「○」	第2期目標値を達成したもの
「△」	第2期現状値より上昇（又は維持）しているが、目標値には達しなかったもの
「×」	第2期現状値・目標値に達しなかったもの
「---」	数値の把握ができていないもの

指標総数 202 項目

達成度	政策Ⅰ	政策Ⅱ	政策Ⅲ	政策Ⅳ	政策Ⅴ	計	
（○）第2期目標値を達成したもの	24 60.0%	20 48.8%	31 52.5%	17 42.5%	7 31.8%	99 頁目（	49.0 %）
（△）第2期現状値より上昇（又は維持）しているが、目標値には達しなかったもの	9 22.5%	19 46.3%	17 28.8%	15 37.5%	7 31.8%	67 頁目（	33.2 %）
（×）第2期現状値・目標値に達しなかったもの	6 15.0%	2 4.9%	7 11.9%	3 7.5%	6 27.3%	24 頁目（	11.9 %）
（---）数値の把握ができていないもの	1 2.5%	0 0.0%	4 6.8%	5 12.5%	2 9.1%	12 頁目（	5.9 %）
計	40	41	59	40	22	202 頁目（	100.0 %）

施策	基本事業	指標	平成24年度 (基本計画4年度)	平成30年度 (基本計画10年度)	平成29年度 実績値	増減値 (対基本計画現況値)	増減値 (基本計画目標値との差)	達成率	分析等	備考
1 水環境問題の解決に向けて	① 水環境被害者の救済支援	水環境認定延滞者数(熊本県、鹿兒島県合計)	2 3	2 3	2 3	0 0	0 0	○	窓口相談員等を派遣し、水環境に関する制度説明や各種申請等の手続きに対応することができた。	平成29年度
		水環境問題を不満と思う割合(市民意調調査)	19.8 %	10.0 %	2.3 %	△ 17.5 %	△ 7.7 %	○	市民意識調査(29、34期) 回答数3,930のうち「かえって悪くなった」52、52.9%、90=2.3%	平成28年度
		(1) 水環境被害者啓発式への参加者数	750 人	700 人	700 人	△ 50 人	0 人	○	毎年、700名前後の参加者で時間もほぼ予定どおりに行うことができた。	平成29年度
		(2) 火のまつりへの参加者	300 人	500 人	200 人	△ 100 人	△ 300 人	△	当日に雨が降った年を除くと、参加者及び時間等も予定どおりであった。雨が降った年についても、事前対策及び当日対応ができていた。	平成29年度
	② 水環境被害者の支援	水環境被害者に対する要望活動	---	水保・芦北地域振興計画への掲載	水保・芦北地域振興計画への掲載	---	---	○	水保・芦北地域振興計画への掲載をすることで、安全対策への実施に関する要望・働きかけを行った。	平成29年度
		(1) 市民1人1日あたりのごみ排出量	800 人・日	800 人・日	751 人・日	△ 49 人・日	△ 49 人・日	○	事業所ごみの適正分別、生ごみ分別実施区域におけるエコエロの普及により基本計画に定めた目標値を下回ることができた。	平成29年度
	③ ゼロ・ウェイスト(ごみゼロ)の推進	(2) 市域におけるごみ減量情報誌発行回数	4 回	4 回	4 回	0 回	0 回	○	4回間の発行により地域住民の分別への関心等がサイクリクルの意識を高めることができた。	平成29年度
		(3) マイババグ持参率	90.6 %	90.6 %	90.4 %	△ 0.2 %	△ 0.2 %	×	現状値・目標値には及ばなかったが、高いマイババグ持参率を保っている。	平成29年度
		(4) ごみゼロ推進活動証書の授与件数	12回分(1,120人)	5年間延べ125件	8回分(1,402人)	△ 4回分(282人)	△ 4回分(282人)	△	現状値・目標値に団体数としては及ばなかったが、人数では上回ることができた。	平成29年度
		(1) 太陽光発電システム設置補助件数	延べ274件	5年間延べ125件	4年間延べ86件	---	△ 39 件	×	2014年度～29年度までの太陽光発電システム設置補助件数30件	平成29年度
2 環境モデ ル都市の推進	② 再生可能エネルギーの導入促進	(2) 太陽熱利用システム設置補助件数	延べ137件	5年間延べ100件	4年間延べ73件	---	△ 27 件	×	2014年度～29年度までの太陽熱利用システム設置補助件数73件	平成29年度
		(4) 公共施設等への再生可能エネルギー新築導入件数及び容量	延べ15 延べ49.8 kW/h	5年間延べ5 延べ50 kW/h	22 517.6 kW/h	---	17 467.6 kW/h	○	2014年度～29年度までの公共施設等への再生可能エネルギー新築導入件数及び容量 22件(517.6kW/h)	平成29年度
		(1) 家庭版環境ISO取組登録世帯数	1,576 世帯	2,000 世帯	2,037 世帯	461 世帯	37 世帯	○	登録については、広域等による呼びかけ等により増加している。特に、県民1人1日を対象に、市域により、環境マイスター・就労を主とした結果のプレゼンテーションを実施している等も広報に記載していることにより影響があったと思われる。	平成29年度
		(2) 事業所版環境ISO登録事業所数	0 事業所	60 事業所	29 事業所	29 事業所	△ 31 事業所	△	水保市の環境効果ガス排出量の集計のため100事業所に調査を依頼しているものの、協力事業者が増えない。今後、効果ガス削減目標率15.5%に達していない。ただし、廃行等への再生可能エネルギーの導入実証事業に伴い、削減が期待されているところである。	平成29年度
	③ 地域全体丸ごとISOの推進	(3) 学校版環境ISOの普及率	100 %	100 %	100 %	0 %	0 %	○	毎年、各学校で調査を実施して学校版環境ISOに取り組んでいる。また、昨年度が予定通り調査を実施している。	平成29年度
		(4) 公共施設における二酸化炭素排出量	5,408.6 t	5,223.6 t	5,360.7 t	△ 47.9 t	137.1 t	△	全県で取り組んでいるものの、平成28年度目標値である環境効果ガス削減目標率15.5%に達していない。ただし、廃行等への再生可能エネルギーの導入実証事業に伴い、削減が期待されているところである。	平成28年度 実績値
	④ 市民協働による環境まちづくりの推進	(1) 環境モデル都市推進委員会の開催	6 回/年	6 回/年	0 回/年	△ 6 回/年	△ 6 回/年	×	国の「環境モデル都市」認定(29)に伴い、「環境モデル都市」の推進活動として「環境モデル都市推進委員会(市内各会(市民組織)及び「環境モデル都市」水保の取組に協力する事業者等が得られるような工夫をしなければならぬ。	平成29年度
		(2) 周知啓発活動の実施	1 回/2か月	1 回/2か月	1 回/2か月	0 回/2か月	0 回/2か月	○	ゼロ・ウェイスト市民会議が「みなへら」通称として、市民に分かりやすい形で情報提供を行っている。	平成29年度
		(3) 環境モデル都市フェスタの開催	1 回/2年	1 回/2年	1 回/2年	0 回/2年	0 回/2年	○	環境モデル都市づくりの市民協働の取組を周知するため、環境モデル都市フェスタを開催していたが、集客が期待できるため、環境モデルまちづくりの1ブースとして出店する形へ変更。	平成29年度

施策	基本事業	指標	平成24年度 (基本計画現況値)	平成30年度 (基本計画目標値)	平成29年度 実績値	増減率 (対基本計画現況値)	増減率 (対基本計画目標値との差)	分析等	備考
① 豊かな自然を大切にするまちづくり	(1) 環境月間活動活動拠点数	80 箇所	80 箇所	80 箇所	121 箇所	41 箇所	○	①と同じ	平成29年度
	(2) 池と川のクリーンアップ件数	11 箇所 918 人	11 箇所 918 人	14 箇所 1,100 人	11 箇所 923 人	△3 箇所 △177 人	○	休日実施にも拘らず年約1000人の市民、事業所の参加があり水質の改善に効果があったと思われる。	平成29年度
	(3) 池と川の水質検査実施回数	6 回/年	6 回/年	6 回/年	6 回/年	0 回/年	○	計画通りに調査を実施した。	平成29年度
	(4) 池と川の水質調査実施回数	2 回/年	2 回/年	2 回/年	2 回/年	0 回/年	○	同上	平成29年度
	(5) 豊かな森づくり活動数	1 活動	1 活動	1 活動	1 活動	0 活動	○	森林を次世代に豊かな状態に引き継ぐために、活動は継続する必要がある。	平成29年度
② 水質の向上	(6) 生物多様性保全のための活動	1 活動	1 活動	1 活動	1 活動	0 活動	○	計画通りに調査を実施した。	平成29年度
	(1) 養魚池における森づくり活動参加者数	1,400 人	1,400 人	1,500 人	1,547 人	△53 人	△	森林を次世代に豊かな状態に引き継ぐために、活動は継続する必要がある。	平成29年度
	(2) 水質の改善・保護に関する啓発活動	1 回/年	1 回/年	1 回/年	1 回/年	0 回/年	○	水質改善の実施	平成29年度
	(3) 簡易水道・飲料水供給施設整備の実施	1 回/年	1 回/年	1 回/年	1 回/年	0 回/年	○	簡易水道・飲料水供給施設整備の実施	平成29年度
	(1) 汚水処理人口普及率	62.61 %	62.61 %	68.40 %	62.80 %	△5.60 %	△	合併浄化槽の整備・設置が着実に進んでいて、今後の進捗を注視し、必要に応じて進められるのを課題とする。	平成29年度
③ 花と緑のまちづくり	(1) 市民でできる公園管理「委託箇所」	7 箇所	7 箇所	11 箇所	11 箇所	0 箇所	○	委託箇所の減少はないが、団体の高齢化等による組織の衰退が懸念されるのを課題とする。	平成29年度
	(2) 中尾山コスモス会主催によるコスモス祭り開催数	1 回/年	1 回/年	1 回/年	0 回/年	△1 回/年	△	雨天による中止のため、達成度を△と判断した。	平成29年度
	(3) 花いっぱい運動の配布団体数	69 団体	69 団体	78 団体	62 団体	△7 団体	○	大きな減少はなく、多くの団体に協力を得てもらった。	平成29年度
	(1) 水保樹資材館入館者数	40,144 人	40,144 人	54,000 人	41,250 人	△12,750 人	×	常設展示のリニューアル後も入館者数が伸び悩んだのは、平成28年4月の雨水貯留施設により修繕費の発生により入館者数が減少したことが原因の一つと見られる。	平成29年度
	(2) 語り部の講話の聴講者数	29,295 人	29,295 人	25,000 人	25,735 人	△3,560 人	○	入館者数は減少したが、語り部の講話の聴講者数は増加し、公営・環境問題に対して高い関心と学習意欲を持った方々が増えたことが要因と見られる。今後の計画期間で実施した各事業が効果的であると考える。	平成29年度
④ 公害・環境学習の拠点づくり	(3) ビデオ・DVD貸出数	322 本	322 本	330 本	138 本	△184 本	×	各学校・団体へ水保樹資材館のDVDを配布した（平成28年度）以降、現在約100枚程度が貸出されている。各町学習資料の減少、事前学習の充実、通達連絡の削減が図られた。	平成29年度
	(4) ホームページアクセス件数	114,565 件	114,565 件	120,000 件	294,246 件	104,246 件	○	ホームページにはアクセスを大幅に上回るアクセスがあり、水保樹資材館のホームページの充実が要因と見られる。各町学習資料の減少、事前学習の充実、通達連絡の削減が図られた。	平成29年度
	(1) みなまた環境大学セミナー（開館及び受講者数）	54 人/年	54 人/年	68 人/年	---	---	---	平成28年度で終了	
	(2) 環境モデル都市市民講座（開館及び参加者数）	4 回/年 35 人/年	4 回/年 35 人/年	6 回/年 60 人/年	8 回/年 246 人/年	△2 回/年 △211 人/年	○	目標どおり実施できた。環境モデル都市市民講座は当初の予定通りであったが、平成28年度からは水保樹資材館が主催となり、市民公開講座として実施しており、より多くの市民が参加できた。	平成29年度
	(3) 視察研修の実施受入れ（団体数及び人数）	46 団体 614 人	46 団体 614 人	50 団体 700 人	17 団体 278 人	△29 団体 △333 人	△	平成28年度に大幅に減少している。これは水保樹資材館によるところが多いと思われる。しかしながら、平成28年度以降、水保樹資材館が主催となり、市民公開講座として実施しており、より多くの市民が参加できた。	平成29年度
⑤ 公害・環境学習の拠点づくり	(1) 県中諸建設の受入	実績なし	実績なし	13 件	6 件	△7 件	△	県中諸建設など、水保樹資材館にふさわしい空間ができた。	平成29年度
	(2) 拠点施設の整備、運営	実績なし	実績なし	1 件	1 件	0 件	○		平成29年度

政策Ⅰ 指標項目総数	40 項目
(○) 第1期目標達成したものは	24 項目 (60.0 %)
(△) 第1期目標達成しなかったものは	9 項目 (22.5 %)
(×) 第1期目標達成しなかったものは	6 項目 (15.0 %)
(--) 数値の把握ができていないものは	1 項目 (2.5 %)

施策	基本事業	指標	平成24年度 (基本計画現況)	平成30年度 (基本計画目標値)	平成29年度 実績値	増減値 (対基本計画目標値)	増減値 (基本計画目標値との差)	達成度	分析等	備考
1 定住化の促進	① 定住化の促進	(1) 相隣件数	5 件	10 件/年	6 件	1 件	△ 4 件	△	移住者について、重点的に事業を実施してこなかったことにより、相隣件数については目標とする件数に達していないが、相隣者の中には実際に移住された方もいる。	平成29年度
	① 定住化の促進	(1) 企業マツチング等による事業 化、第二創業案件	1 件	10 件	13 件	12 件	3 件	○	平成29年度までの累計28件13件で目標を達成。	平成29年度
		(2) 地域企業への企業新進・雇用創出 促進補助金活用案件 (補助金交付件数)	0 件	10 件	4 件	4 件	△ 6 件	△	平成29年度までの累計28件13件で目標を達成。本市内の工場新設、増設等による雇用の創出が、なかなか進んでいない状況が懸念を醸成している。	平成29年度
2 定住化の促進	② 定住化の促進	(3) 地域企業への企業新進・雇用創出 促進補助金活用案件 (新規雇用人数)	0 人	30 人	90 人	90 人	60 人	○	活用案件数は目標値に達しなかったものの、補助金活用による新規雇用件数は目標を達成している。	平成29年度
	② 定住化の促進	(1) 水保市企業支援センター等の相 隣・支援案件	60 件/年	280 件/年	193 件/年	133 件/年	△ 87 件/年	△	目標値には届かなかったものの、延べ数では4年間で441件の実績では、133件の事業面に対し、相隣等の支援を実施。	平成29年度
		(1) 環境・エネルギー産業の育成	0 件	5 件	3 件	3 件	△ 2 件	○	アクトビラサイクリング(955小間客車)サイクル相隣者(モナリヤ平野)・環境総合技術センター(25新商品・新技術)・魚加五輪システム開発)・零口工所(28新商品・新技術)・マイクラホカホカ電光発電(水車開発)	平成29年度
3 定住化の促進	③ 定住化の促進	(2) 地域企業の環境関連投資への支援	-	4 億円	5 億円	---	1 億円	○	「みなまたグリーン」制度(955小間客車)により、地域企業においては環境関連投資の促進を図ることができた。	平成29年度
	③ 定住化の促進	(1) 立地企業数	0 社	2 社	3 社	3 社	1 社	△	ベンチャー企業3社(955小間客車)・H29: ナノデックス、H30: アグリイット(研究開発)を誘致。	平成29年度
		(2) 立地企業による雇用者数	0 人	20 人	6 人	6 人	△ 14 人	△	アグリイット(研究開発)は達成しているものの、総合計画策定時は多くの雇用が想定しているため、「1人」とした。	平成29年度
4 定住化の促進	④ 定住化の促進	(1) 観光PR、観光客の誘致	436,978 人	481,000 人	510,360 人	73,382 人	29,360 人	○	入込客数は伸びているが、宿泊の前年と観光消費額の増加を認める必要がある。	平成29年1月 から12月まで
	④ 定住化の促進	(1) 観光PR、観光客の誘致	37,947 人	42,000 人	38,025 人	78 人	△ 3,975 人	△	入込客数は伸びているが、宿泊の前年と観光消費額の増加を認める必要がある。	平成29年1月 から12月まで
		(2) 観光PR、観光客の誘致	80,469 人	89,000 人	75,479 人	△ 4,990 人	△ 13,521 人	×	日帰り客数が目標値に達成していないため、事業の再検討を行い日帰り客数の増加と観光消費額の増加を図る必要がある。	平成29年1月 から12月まで
5 定住化の促進	⑤ 定住化の促進	(1) 観光PR、観光客の誘致	5,416 人	6,000 人	6,046 人	630 人	46 人	○	観光消費額は事業の効果もあり目標値を達成しているが、さらなる観光消費額の増加を図る必要がある。	平成29年1月 から12月まで
	⑤ 定住化の促進	(2) 観光PR、観光客の誘致	23,961 人	27,000 人	18,154 人	△ 5,807 人	△ 8,846 人	×	日帰り客数が目標値に達成していないため、事業の再検討を行い日帰り客数の増加と観光消費額の増加を図る必要がある。	平成29年1月 から12月まで
		(1) みなまた物産館まつりづくり	166,736 人	184,000 人	212,298 人	45,562 人	23,298 人	○	平成28年実績190,005人と比較しても交流人口は増加しているが、並行して収益の改善も必要である。	平成29年1月 から12月まで
6 定住化の促進	⑥ 定住化の促進	(2) エコパーク水保(パラ園・公園・スポーツ施設)	195,174 人	215,000 人	232,849 人	37,675 人	17,849 人	○	平成28年実績207,491人と比較しても交流人口は増加しているが、開園間と開園後の開園が必要である。	平成29年1月 から12月まで
	⑥ 定住化の促進	(3) 市外参加者を含むスポーツ大会 の入込客数	13,872 人	16,000 人	20,088 人	6,216 人	4,088 人	○	平成28年実績19,441人と比較しても交流人口増加している。	平成29年1月 から12月まで

施策	基本事業	指標	平成24年度 (基本計画前年度)	平成30年度 (基本計画目標値)	平成29年度 実績値	増減値 (対基本計画目標値)	増減率 (基本計画目標値との差)	達成度	分析等	備考
① 土肥基礎、施設等の整備	(1) 水田の基礎整備率		11.7 %	13.2 %	12.6 %	0.9 %	△ 0.6 %	△	予算配分が計画より少ないことから遅れが生じているが、事業内容は概ね計画に準拠している。	平成29年度
	(2) 林道の維持・管理		36,332 m	維持・管理	維持・管理	---	---	△	受益者自ら作業することにより、受益者負担金の軽減化と早急な維持管理が図られるため、受益者からも喜ばれている。	平成29年度
	(3) 作業道の維持・管理		42,314 m	維持・管理	維持・管理	---	---	△	受益者自ら作業することにより、受益者負担金の軽減化と早急な維持管理が図られるため、受益者からも喜ばれている。	平成29年度
	(4) 野英川ビニールハウスの新設 設備増設戸数		8 7	25 30	16 18	8 9	△9 △12	△	野英川とビニールハウス設置への要望が、少なかった。	平成29年度
② 抱い手確保、 ③ プラント、 づくりの推進	(1) 認定農業者数		78 戸	86 戸	47 戸	△ 31 戸	△ 39 戸	△	高齢化等により認定農業者の再認定申請を行わない農家が増加しつつある状況の中で、今後は、国からの給付金等が終了した農業者を認定農業者へ誘導する必要がある。	平成29年度
	(2) 年間新規参入者数		2 戸/年	2 戸/年	0 戸/年	△ 2 戸/年	△ 2 戸/年	△	新規就農への相乗は、顕著なされているが、国の制度活用までは至らなかった。	平成29年度
	(1) 直売所(年人、物流館含む)の設置数		6 箇所	7 箇所	6 箇所	0 箇所	△ 1 箇所	△	人、財源の問題も設置増に至らなかった。	平成29年度
	(2) 特産品づくりに関する取り組み		1 品目	3 品目	2 品目	1 品目	△ 1 品目	△	どのような素材に取り組みの進捗が困難。	平成29年度
④ 組織体制の強化	(1) 集落営農組織数		2 組織	4 組織	4 組織	2 組織	0 組織	△	自給的農業が多い本市では、集落内での合意形成が難しい。	平成29年度
	(2) 林業担い手による組織数		1 組織	1 組織	1 組織	0 組織	0 組織	○	水産部北浜林組合への担い手参入人数が増加している。	平成29年度
	(1) 村丸ごと生活博物館指定地区数		4 地区	4 地区	4 地区	0 地区	0 地区	○	平成19年3月の指定を最後に、新たな指定地区はないため、今後起死回生に努めさせるか検討が必要。	平成29年度
	(2) 指定地区における商品開発		5 品	13 品	5 品	0 品	△ 8 品	△	新商品の開発は進んでいない。	平成29年度
⑤ 元気村づく りの推進	(1) 海産物の取扱量		30 t	45 t	45 t	15 t	0 t	○	基本計画目標は達成した。	平成29年度
	(2) マダライの放流量		8,000 尾	8,000 尾	8,000 尾	0 尾	0 尾	○	基本計画目標は達成した。	平成29年度
	(3) ヒラメの放流量		45,000 尾	45,000 尾	45,000 尾	0 尾	0 尾	○	基本計画目標は達成した。	平成29年度
	(4) クルマエビの放流量		200,000 尾	200,000 尾	200,000 尾	0 尾	0 尾	○	基本計画目標は達成した。	平成29年度
	(5) ガザミの放流量		63,000 尾	63,000 尾	63,000 尾	0 尾	0 尾	○	基本計画目標は達成した。	平成29年度
	(6) アワビの放流量		10,000 個	10,000 個	10,000 個	0 個	0 個	○	基本計画目標は達成した。	平成29年度
	(7) カサゴの放流量		30,000 尾	30,000 尾	30,000 尾	0 尾	0 尾	○	基本計画目標は達成した。	平成29年度
	(8) ヨシエビの放流量		100,000 尾	100,000 尾	100,000 尾	0 尾	0 尾	○	基本計画目標は達成した。	平成29年度
⑥ 豊かな漁場 づくり	(1) 海産物の取扱量		30 t	45 t	45 t	15 t	0 t	○	基本計画目標は達成した。	平成29年度
	(2) マダライの放流量		8,000 尾	8,000 尾	8,000 尾	0 尾	0 尾	○	基本計画目標は達成した。	平成29年度
	(3) ヒラメの放流量		45,000 尾	45,000 尾	45,000 尾	0 尾	0 尾	○	基本計画目標は達成した。	平成29年度
	(4) クルマエビの放流量		200,000 尾	200,000 尾	200,000 尾	0 尾	0 尾	○	基本計画目標は達成した。	平成29年度
	(5) ガザミの放流量		63,000 尾	63,000 尾	63,000 尾	0 尾	0 尾	○	基本計画目標は達成した。	平成29年度
	(6) アワビの放流量		10,000 個	10,000 個	10,000 個	0 個	0 個	○	基本計画目標は達成した。	平成29年度
	(7) カサゴの放流量		30,000 尾	30,000 尾	30,000 尾	0 尾	0 尾	○	基本計画目標は達成した。	平成29年度
	(8) ヨシエビの放流量		100,000 尾	100,000 尾	100,000 尾	0 尾	0 尾	○	基本計画目標は達成した。	平成29年度

政策Ⅱ豊かさや活気を実感できるまち

施策	基本事業	指標	平成24年度 (基本計画現況値)	平成30年度 (基本計画目標値)	平成29年度 実績値	増減値 (対基本計画現況値)	増減値 (基本計画目標値との差)	達成度	分析等	備考
商業の振興	① 活気ある商店街づくり	(1) フラワースタンプ加盟店数	58 店舗	62 店舗 (前年同月比増4)	61 店舗	3 店舗	△ 1 店舗	△	例年1店舗ずつの増加という目標値を達成することはできなかったものの、平成24年度の基本計画目標値より増加しており、市内におけるフラワースタンプ制度の一定の認知度は確保されているものと考えられる。	平成29年度
		(2) 空き店舗出店者数	30 店舗	34 店舗 (前年同月比増4)	38 店舗	8 店舗	4 店舗	○	前年度に比し増加したことから、前年度への新規出店は目標値を超えることができた。	平成29年度
	② まちづくり団体との協働による商店街活性化	(1) イベント(おまつり)への参加店舗数	69 店舗	80 店舗	46 店舗	△ 23 店舗	△ 34 店舗	△	みなまた春まつりは数回分の長い歴史があり、例年数店舗や音楽イベント等が実施され、恒例の祭りとして定着しているものの、来客数の減少に伴い出店者も減少傾向にある。今後、来客数増加に向けた取り組みを行うにつつ、事業者等が春まつりに出席するメリットを感じられる方策を展開しなければならぬ。	平成29年度
		(2) イベント(土曜夜市)への参加店舗数	5 店舗	6 店舗	3 店舗	△ 2 店舗	△ 3 店舗	△	土曜夜市を主宰している水曜市商店会連合会の会費連合会が前年減少しており、平成29年度は前年度より増加しているものの、「あさひまら商店会」が不参加となったため前年度より減少となった。今後同連合会連合会の任り方を急ぎ、土曜夜市の方針も検討していくこととなっている。	平成29年度

政策Ⅱ 指標項目総数	41 項目
(○) 第1期目標値を達成したもの	20 項目 (48.8 %)
(△) 第1期目標値より上昇(又は維持)しているが、目標値には達しなかったもの	19 項目 (46.3 %)
(×) 第1期目標値・目標値に達しなかったもの	2 項目 (4.9 %)
(---) 数値の把握ができていないもの	0 項目 (0.0 %)

施策	基本事業	指標	平成24年度 (基本計画現況)	平成25年度 (基本計画目標)	平成26年度 (基本計画目標)	実績値	削減率 (削減率目標との差)	削減率 (基本計画目標との差)	達成度	分析等	備考
① 防災のまちづくり	防災のまちづくり	(1) 自然災害による人的被害	0 人	0 人	0 人	0 人	0	人	○	自然災害による人的被害も少なく、目標値を達成することができた。	平成29年度
		(2) 火災の発生件数	8 件	0 件	0 件	5 件	△ 3	件	△	当初の現状よりより9年度より3件減少し、上り傾向にあるものの、目標値は達成できなかった。	平成29年度
		(3) 火災による全焼棟数	1 棟	0 棟	0 棟	2 棟	1	棟	×	29年度は、当初の現状値を1件、目標値を2件超えた実績であり、目標値を達成できなかった。	平成29年度
		(4) 市街地雨水排水率	68.17 %	70.77 %	70.77 %	68.60 %	0.43	%	△	雨水排水率向上の政策更新事業を行ないながらの予算確保が難しい。	平成29年度
② 防犯のまちづくり	防犯のまちづくり	(1) 防犯ボランティア活動団体数	10 団体	12 団体	12 団体	12 団体	2	団体	○	目標値を達成し、防犯推進が図られた。	平成29年度
		(1) 市内の交通安全教育件数	102 件	90 件	90 件	50 件	△ 52	件	○	市内でも交通安全教育は減少傾向にあるが、29年度は死亡事故もなく、継続した交通安全の普及啓発活動が必要。	平成29年度
		(2) 交通安全施設の充足率	33.8 %	40.0 %	40.0 %	---	---	%	△	市街地のニーズに応えるため、予算を確保し、低価格を原則にし、整備を図る。	平成29年度
		(1) 消費生活センターへの相談件数	166 件	206 件	206 件	161 件	△ 45	件	○	多岐な相談件数や相談内容が横行する中、消費生活を教養に導く役割としての相談員の存在は大きい。	平成29年度
④ 安心して暮らせるまちづくり	安心して暮らせるまちづくり	(2) 女性相談員、家庭児童相談員の配置	3 日/週	3 日/週	3 日/週	3 日/週	0	日/週	○	空き家の相談数は、118件 (29・40件)。そのうち対応完了としたものが、51件 (29・34件)。	平成29年度
		(3) 空き家等の適正管理の推進	---	4 件	4 件	---	---	件	○	空き家の相談数は、118件 (29・40件)。そのうち対応完了としたものが、51件 (29・34件)。	平成29年度
		(1) 地域医療支援病院の認定継続	認定	認定	認定	認定	---	---	○	地域医療支援病院の認定に必要となる、紹介率50%以上、紹介率70%以上、病院施設整備の共同利用、救急医療提供、地域医療従事者の研修等の基準をクリアすることができているため。	平成29年度
		(1) 特定健診受診率	22.0 %	50.0 %	50.0 %	31.0 %	9.0	%	△	健診未受診者のうち、約80%が医療機関での治療中者のため、受診率を上げるためには、医療機関からの情報提供の徹底を要するため、医療機関への協力依頼、住民への周知の徹底が必要である。	平成28年度
③ 母子保健の推進	母子保健の推進	(2) 特定保健指導実施率	43.0 %	50.0 %	50.0 %	38.1 %	△ 4.9	%	×	対象者の増加やリピーターも増えたことで、現在の事業所後援での指導だけでは実施率を上げることは難しいため、町営での実施を進める必要がある。	平成28年度
		(1) 朝食を毎日食べる子どもの割合 (小学校・中学校)	92.0 %	95.0 %	95.0 %	79.6 %	△ 12.4	%	×	各学校において、学校給食センターの協力のもと食育を推進されているが、朝食摂取の状況は低下している。	平成29年度
		(2) 朝食を毎日食べる児の割合 (幼児)	92.2 %	100.0 %	100.0 %	92.5 %	0.3	%	△	数値としては若干の改善がみられた。	平成29年度
		(3) 学校給食への地場産食材使用品数	42 品目	40 品目以上	40 品目以上	40 品目	△ 2	品目	○	ほぼ目標を達している。	平成29年度
健康づくりの推進	健康づくりの推進	(1) 低出生体重児 (2,500g未満) の出生割合	7.7 %	7.0 %	7.0 %	5.8 %	△ 1.9	%	○	乳産児や多胎児の出生が多かった年度は、低出生体重児数も増加することは自然なことであるが、低出生率や低出生率での低出生体重児の増加や同様の生活習慣の指導を徹底し、引き続き健康増進の指導を丁寧に行ない、今後とも低出生体重児の減少につなげるよう、事業を実施していく必要がある。	平成29年度
		(2) 乳幼児健康診査受診率	98.8 %	100.0 %	100.0 %	99 %	0.2	%	△	当月未受診者に関しては翌月または翌々月に受診する児がほとんどであり、健康診査受診率は高い。また、3か月連続で未受診だった場合、自宅訪問等で対応しており、今後も引き続き健康診査の必要性の周知や受診率向上を図る。未受診者のフォローも徹底する必要がある。	平成29年度
		(3) 21時までには寝る児の割合 (3歳6か月児)	13.7 %	40.0 %	40.0 %	25.4 %	11.7	%	△	乳幼児健康診査において生活習慣の指導、健康増進の指導や育児支援、また保育園等による保護者・ご家族への指導により、健康増進の習慣が少しずつ定着してきたと考えられるが、目標値には未だ達していない状況。	平成29年度
		(4) 肥満傾向のこどもの割合 (小学5年生)	11.84 %	10.00 %	10.00 %	12.60 %	0.76	%	×	運動等による活動量より食事摂取量が多いことや、活動量の低下などにより肥満傾向の児が増加していることが考えられる。その点、要因については学校健康との情報交換を重ね、今後も効果的な健康指導について検討していくことが必要。	平成29年度

施策	基本事業	指標	平成24年度 (基本計画現況値)	平成30年度 (基本計画目標値)	平成29年度 実績値	増減値 (対基本計画現況値)	所定値 (基本計画目標値との差)	進捗率	分析等	備考
① 元気にきい、安心して暮らせる地域づくり	(1) 介護予防事業等へ参加者数		11,497 人	12,800 人	12,823 人	1,326 人	23 人	人	平成29年度から新しく総合事業が開設され、介護予防事業等参加者のうちからボランティア活動に参加している一従介者への参加が減少傾向にある。	平成29年度
	(2) 認知症サポーター数		5,538 人	8,550 人	7,875 人	2,337 人	△ 675 人	人	基本計画の目標値は達成していないが、昨年度より500人程の登録者が増えた。またその中からボランティア活動や介護相談員事業への参加や市民後援者募集活動の受託へとつながっている。	平成29年度
	(3) 認知症徘徊者退避模範継続実施自治会数		1 自治会/年	1 自治会/年	2 自治会/年	1 自治会/年	1 自治会/年	自治会/年	計画通りに実施できている。	平成29年度
	(1) 次期「水俣市地域福祉計画」の策定		---	平成26年度策定	平成26年度策定	---	---	○		平成29年度
	(2) 障害者基本計画の策定		水俣市地域福祉計画に含む	平成26年度策定	平成26年度策定	---	---	○		平成29年度
	(1) 子育て世代への経済的支援制度の創設		未実施	実施	実施	---	---	○	平成28年度から「子ども・子育て支援事業」を実施。	平成29年度
	(2) 子ども・子育て支援事業計画の策定		未策定	策定	策定	---	---	○	平成27年度に策定。	平成29年度
	(3) こどもセンター運営基本計画の策定		未策定	策定	策定	---	---	○	平成27年度に策定。	平成29年度
	(4) 子育て支援拠点事業（つどいの広場）登録利用者		312 人/年	312 人/年	267 人/年	△ 45 人/年	△ 45 人/年	人/年	平成29年度9月よりこどもセンター・湖沢工場のために、増設を移転し事業を行ったため減少した。	平成29年度
	(5) 地域版子育て支援の推進、子育て支援の強化		公設・公営（直営）	公設・民営（委託）	公設・民営（委託）	---	---	○	平成27年度から社会福祉法人に委託し、公設民営で事業を行っている。	平成29年度
② 安全で安心して暮らせるまちづくり	(6) 病後児保育の実施箇所数		0 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所	0 箇所	箇所	平成28年度から1か所を実施。	平成29年度
	(7) 子ども医療費助成制度の拡充（対象年齢の拡大）		小学6年生まで	小学3年生まで	小学3年生まで	---	---	○	子ども医療費助成制度の対象年齢を「小学6年生」から「小学3年生」までに拡大した。	平成29年度
	(1) 国民健康保険制度：単年度費支出率0%～2.00%の維持		1.52 %	0以上2.00%未満	1.38 %	△ 0.14 %	---	%	指標である単年度費支出率は、年度ごとに差はあるが、一旦し歳入が増加したことで、財政赤字等は発生していない。しかし、平成30年度より国民健康保険の単年度費支出率が増加したことは、現時点では予測できない状況であるが、現状とわたり単年度の事業計画を定めていく必要がある。	平成29年度
	(2) 後期高齢者医療制度：後期高齢者医療制度の向上		68.9 %	100.0 %	77.5 %	8.6 %	△ 22.5 %	%	75歳を対象とした後期高齢者医療制度の適用範囲を、平成29年度より2段階に引き上げようとしているが、割合がつかない等の理由により実施されることが多いため。	平成29年度
	(3) 介護保険制度：介護保険料の負担率の軽減		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	円	介護給付を必要とする受給者を適切に認定し、受給者が国に必要とする過不足のないサービスを受けることが通例に提供することができた。	平成29年度
	(4) 国民年金制度：国民年金保険料・納付率向上		70.2 %	75.0 %	72.2 %	2.0 %	△ 2.8 %	%	国民年金に加入しているが、納付率は上昇傾向にあるので、今後も制度周知に努めていく必要がある。	平成29年度
	(5) 生活支援プログラム・活用による自立支援		34 %	50 %	20.0 %	△ 14 %	△ 30 %	%	生活支援事業により、参加者30人のうち17人が就労に結びついたが、生活支援を通じた自立となったのは6人、他の11人については、就労能力等の向上により長時間就労であったり、短期間で離職したりと自立には至っていない。	平成29年度

施策	基本事業	指標	平成24年度 (基本計画現行実績)	平成25年度 (基本計画目標値)	平成26年度 (基本計画目標値)	増減率 (対基本計画現行実績)	増減率 (基本計画目標値との差)	達成度	分析等	備考
⑤ 交通安全 まちづくり	① コミュニティバス等 の市内公共交通の利便 性向上	(1) コミュニティバス年間利用客数	114,486 人	96,300 人	111,258 人	△ 3,228 人	14,958 人	○	新規路線（まぐらバス）の導入などの効果により、利用者の減少を抑制することができた。	平成28年度
		(2) 公共交通への市補助総額	50,994 千円	63,849 千円	83,664 千円	32,670 千円	19,815 千円	△	平成24年度と比較して、国の補助金、県の交付金などが減少しているほか、燃料費や人件費の増加による運賃料金の増加、利用客の減少に伴う赤字拡大により市補助総額は増加する結果となった。	平成29年度
		(3) 乗合タクシー年間利用客数	3,825 人	3,840 人	3,914 人	89 人	74 人	○	運行路線の見直しなどを実施したことにより利用客の維持につながった。	平成29年度
	② 農産物・林産物の利便性の向上と利用促進	(1) 市内における年間利用客数	236,840 人	181,339 人	190,309 人	△ 46,531 人	8,970 人	○	若年人口の減少に伴い、通学定期の利用が減少しているほか、定期利用も減少しており、全体の利用減少につながっているが、目標値を大きく上回ることができた。	平成29年度
		(2) 道路改良率	18.6 %	18.9 %	18.9 %	0.3 %	0.0 %	○	事業は終わっていないが、測量設計、調査、用地取得、植樹など、着実に進捗している。	平成29年度
	③ 道路の補正 な維持管理	(1) 道路（歩道）整備の満足度 (市民意識調査)	57.7 %	70.0 %	---	---	---	---	平成29年1月実施市民意識調査の項目に含まれていない。	平成29年度
		(2) 管理機能による事故	1 件	0 件	0 件	△ 1 件	0 件	○	予算額の範囲内で道路施設の修繕、補修が実施できた。	平成29年度
	④ 自転車・まちづくり	(1) 自転車市民共同利用システム 会員登録数	714 人	1,000 人	1,096 人	382 人	96 人	---	会員登録者数については、転入などで会員登録を廃止しても、登録後廃止することなく、再登録なども新規登録扱いとなるため、実利用客数は増加しており、登録が困難な状況であった。	平成29年度
		(2) コミュニティサイクルシステムの 設置数	3 箇所	4 箇所	4 箇所	1 箇所	0 箇所	△	(新規設置ステーション) 新水保駅、水保駅、2か所 (廃止ステーション) 市役所（旧庁舎の閉鎖に伴うもの） 1か所	平成29年度
	⑥ 快適な住環境 の整備	(1) 老朽化市営住宅建替戸数	29 戸	79 戸	71 戸	42 戸	△ 8 戸	○	計画どおり市営住宅ノ内団地3号棟18戸（平成27年度竣工）、同2号棟16戸（平成28年度竣工）、同1号棟8戸（平成29年度竣工）、同5号棟8戸（平成30年度竣工）、計4棟50戸の建替が完了する。	平成29年度
		(2) 市営住宅長寿命化改修棟数	0 棟	20 棟	15 棟	15 棟	△ 5 棟	△	当初は年4棟の改修を予定していたが、足場や職人不足のため、年2棟の改修に計画を変更したため、目標を達成することができなかった。	平成29年度
⑦ 安定給水の 確保	① 主要な配水管の耐震化率		7.85 %	19.27 %	19.82 %	11.97 %	0.55 %	○	110年度は一般会計からの繰入金により、約1,685mの管の耐震化が実施できる予定であるが、繰入金がない場合、管の耐震化はほとんど実施できない状況にある。	平成29年度
		(2) 有収率	79.69 %	84.77 %	84.55 %	4.96 %	△ 0.12 %	△	老朽化した管路が増える一方、管路の更新はなかなか進まない状況であり、有収率向上は非常に難しい課題となっている。	平成29年度
	② 簡易水道事業等の統合による給水		5 組合	11 組合	11 組合	6 組合	0 組合	○	業務は計画通り完了した。	平成29年度
		(2) 上水道普及率	88.65 %	90.00 %	89.62 %	0.97 %	△ 0.38 %	△	事業は完了したが、立派な点から人口減少が予想を回ったため目標に届かなかったと思われる。	平成29年度

施策	基本事業	指標	平成24年度 (基本計画現況値)	平成30年度 (基本計画目標値)	平成29年度 実績値	増減率 (対基本計画現況値)	増減値 (基本計画目標値との差)	達成度	分析等	備考
自治会 活動の 活性化 と地域 活動の 推進	① 自治会活動 の推進	(1) 自治会長会における研修等実施回数	10 回	12 回	12 回	2 回	0	○	自治会長会を12回実施。水原の歴史に関する研修を1回実施。	平成29年度
		(2) 地域(自治会)活動に対する満足度(市民意識調査)	3.5 %	10.0 %	10.2 %	6.7 %	0.2	○	市民意識調査(第29.1実施) 95 回答数3,910のうち「非常に満足」「満足」「満足」399/3,910=10.2%	平成28年度
		(3) 地域(自治会)活動に対する参加度(市民意識調査)	16.8 %	20.0 %	24.3 %	7.5 %	4.3	○	市民意識調査(第29.1実施) 942 回答数3,957のうち「ほぼ毎日」「週に2,3回」「週に1回」「週に1回」962/3,957=24.3%	平成28年度
		(4) コミュニティ(自治会)の適正規模の検討	検討	一定の方向性を示す	検討	---	---	---	それぞれの自治会の規模、構成等の事情もあるが、市街地自治会においては世帯数が多く、市街地においては見合わない。	平成29年度
	② 地域活動の 推進とネット ワークの 構築	(1) がまだ自治会支援制度による 助成件数	7 件	10 件	4 件	△ 3 件	△ 6 件	×	各自治会で予定する事業が年度によって異なるため申請数に 変動が出る。	平成29年度
		(2) NPO法人の数	17 団体	20 団体	15 団体	△ 2 団体	△ 5 団体	×	NPO法人数の増減については分析ができていない。	平成29年度
(3) 火の国未来づくりネットワーク 登録団体数		6 団体	10 団体	6 団体	0 団体	△ 4 団体	△	現状維持となっている。	平成29年度	

政策Ⅲ 指標項目総数 59 項目
(○) 第1期目標値を達成したもの 31 項目 (52.5 %)
(△) 第1期目標値より上昇(又は維持)しているが、目標値には達しなかったもの 17 項目 (28.8 %)
(×) 第1期目標値・目標値に達しなかったもの 7 項目 (11.9 %)
(---) 数値の把握ができていないもの 4 項目 (6.8 %)

施策	基本事業	指標	平成24年度 (基本計画現況値)	平成30年度 (基本計画目標値)	平成29年度 実績値	削減値 (基本計画現況値)	増減率 (基本計画目標値との差)	達成度	分析等	備考
① 郷土を担うづくり	まちづくり団体等と連携	(1) 地区寄る会活動助成件数	7 件	10 件	7 件	0 件	△ 3 件	△	平成28年度までは、助成件数が伸びたが、昨年度は内閣府から削減されたが、各地域等から支援を受けている。	平成29年度
		(2) 水俣市PTA研究大会参加費	166 人	150 人	144 人	△ 22 人	△ 6 人	○	例年、目標値である150人程度で参加者が推移しており、児童・生徒数が減少しているが、PTAの活動に関心をもち取り組まれている状況が伺える。	平成29年度
	② 青少年の健全育成	(1) 水俣市元気が出るまちづくり子ども議会実施回数	1 回/年	1 回/年	1 回/年	0 回/年	0 回/年	○	平成28年度から毎年子ども議会を実施。内容については、毎年検討を重ねながら実施してきた。平成29年度からは、庁舎建て替えのため会場が使用できなくなったことにより、「子ども議会」として必ずしも議会形式にこだわらないやり方で行った。	平成29年度
		(2) 郷土の偉人を学び、地域を散策しよう参加者数 (平成27年度から：地域を学ぶ体験活動事業に変更)	14 人	20 人	27 人	13 人	7 人	○	平成28年度から実施している体験事業。28年度～29年度は水俣市立入道小学校「徳島県立」を学び、また、この間訪れた水俣市の各小学校の体験学習事業を実施。29年度は内容を充実させ、同県各小学校と連携し、29年度は、リコーンズ水俣での体験学習を実施。28年度、29年度は、リコーンズ水俣での体験学習を実施。28年度、29年度は、リコーンズ水俣での体験学習を実施。28年度、29年度は、リコーンズ水俣での体験学習を実施。	平成29年度
③ 生涯学習の拠点整備と市民参加の促進	(1) 市民教室受講者数		4,771 人	3,000 人	3,037 人	△ 1,734 人	37 人	○	市民教室の開設教室の数を削減して受講者の削減がみられることから、市民教室の開設数を削減することにより受講者も増加するものと思われる。	平成29年度
		(2) 市民による自主的な講座数	2 講座	7 講座	3 講座	1 講座	△ 4 講座	△	自主的なサークル（講座）については、平成30年4月以降に2サークル（講座）増え5月以降は、5サークル（講座）である。引き続き、市民教室を継続された受講者の方などにより、自主的なサークル（講座）の設置を検討することもある。	平成29年度
	④ 生涯学習の拠点整備と市民参加の促進	(3) いきいき教室受講者数	558 人	300 人	158 人	△ 400 人	△ 142 人	×	平成25年度7教室延べ195名、平成26年度5教室延べ176名、平成27年度5教室延べ180名、平成28年度6教室延べ169名、平成29年度5教室延べ158名である。「みなまの歴史」や健康講座等の受講者も増加したが、最近スマボンやインターネット関係の受講者が増加したところ高齢者への人気がある。	平成29年度
		(4) いきいき教室の事業見直し	見直し	見直し	---	---	---	---	---	小中学校では、A問題（主として知識）において概かに全県平均を上回り、昨年度より改善が見られたものの、B問題（主として技術）においては全県平均を下回り、C問題（主として芸術）においては全県平均を上回った。今後、各小中学校で、B問題（主として技術）の改善が見られ、C問題（主として芸術）の改善が見られ、D問題（主として健康）の改善が見られ、E問題（主として生活）の改善が見られ、F問題（主として文化）の改善が見られ、G問題（主として環境）の改善が見られ、H問題（主として社会）の改善が見られ、I問題（主として国際）の改善が見られ、J問題（主として国際）の改善が見られ、K問題（主として国際）の改善が見られ、L問題（主として国際）の改善が見られ、M問題（主として国際）の改善が見られ、N問題（主として国際）の改善が見られ、O問題（主として国際）の改善が見られ、P問題（主として国際）の改善が見られ、Q問題（主として国際）の改善が見られ、R問題（主として国際）の改善が見られ、S問題（主として国際）の改善が見られ、T問題（主として国際）の改善が見られ、U問題（主として国際）の改善が見られ、V問題（主として国際）の改善が見られ、W問題（主として国際）の改善が見られ、X問題（主として国際）の改善が見られ、Y問題（主として国際）の改善が見られ、Z問題（主として国際）の改善が見られ、AA問題（主として国際）の改善が見られ、AB問題（主として国際）の改善が見られ、AC問題（主として国際）の改善が見られ、AD問題（主として国際）の改善が見られ、AE問題（主として国際）の改善が見られ、AF問題（主として国際）の改善が見られ、AG問題（主として国際）の改善が見られ、AH問題（主として国際）の改善が見られ、AI問題（主として国際）の改善が見られ、AJ問題（主として国際）の改善が見られ、AK問題（主として国際）の改善が見られ、AL問題（主として国際）の改善が見られ、AM問題（主として国際）の改善が見られ、AN問題（主として国際）の改善が見られ、AO問題（主として国際）の改善が見られ、AP問題（主として国際）の改善が見られ、AQ問題（主として国際）の改善が見られ、AR問題（主として国際）の改善が見られ、AS問題（主として国際）の改善が見られ、AT問題（主として国際）の改善が見られ、AU問題（主として国際）の改善が見られ、AV問題（主として国際）の改善が見られ、AW問題（主として国際）の改善が見られ、AX問題（主として国際）の改善が見られ、AY問題（主として国際）の改善が見られ、AZ問題（主として国際）の改善が見られ、BA問題（主として国際）の改善が見られ、BB問題（主として国際）の改善が見られ、BC問題（主として国際）の改善が見られ、BD問題（主として国際）の改善が見られ、BE問題（主として国際）の改善が見られ、BF問題（主として国際）の改善が見られ、BG問題（主として国際）の改善が見られ、BH問題（主として国際）の改善が見られ、BI問題（主として国際）の改善が見られ、BJ問題（主として国際）の改善が見られ、BK問題（主として国際）の改善が見られ、BL問題（主として国際）の改善が見られ、BM問題（主として国際）の改善が見られ、BN問題（主として国際）の改善が見られ、BO問題（主として国際）の改善が見られ、BP問題（主として国際）の改善が見られ、BQ問題（主として国際）の改善が見られ、BR問題（主として国際）の改善が見られ、BS問題（主として国際）の改善が見られ、BT問題（主として国際）の改善が見られ、BU問題（主として国際）の改善が見られ、BV問題（主として国際）の改善が見られ、BW問題（主として国際）の改善が見られ、BX問題（主として国際）の改善が見られ、BY問題（主として国際）の改善が見られ、BZ問題（主として国際）の改善が見られ、CA問題（主として国際）の改善が見られ、CB問題（主として国際）の改善が見られ、CC問題（主として国際）の改善が見られ、CD問題（主として国際）の改善が見られ、CE問題（主として国際）の改善が見られ、CF問題（主として国際）の改善が見られ、CG問題（主として国際）の改善が見られ、CH問題（主として国際）の改善が見られ、CI問題（主として国際）の改善が見られ、CJ問題（主として国際）の改善が見られ、CK問題（主として国際）の改善が見られ、CL問題（主として国際）の改善が見られ、CM問題（主として国際）の改善が見られ、CN問題（主として国際）の改善が見られ、CO問題（主として国際）の改善が見られ、CP問題（主として国際）の改善が見られ、CQ問題（主として国際）の改善が見られ、CR問題（主として国際）の改善が見られ、CS問題（主として国際）の改善が見られ、CT問題（主として国際）の改善が見られ、CU問題（主として国際）の改善が見られ、CV問題（主として国際）の改善が見られ、CW問題（主として国際）の改善が見られ、CX問題（主として国際）の改善が見られ、CY問題（主として国際）の改善が見られ、CZ問題（主として国際）の改善が見られ、DA問題（主として国際）の改善が見られ、DB問題（主として国際）の改善が見られ、DC問題（主として国際）の改善が見られ、DD問題（主として国際）の改善が見られ、DE問題（主として国際）の改善が見られ、DF問題（主として国際）の改善が見られ、DG問題（主として国際）の改善が見られ、DH問題（主として国際）の改善が見られ、DI問題（主として国際）の改善が見られ、DJ問題（主として国際）の改善が見られ、DK問題（主として国際）の改善が見られ、DL問題（主として国際）の改善が見られ、DM問題（主として国際）の改善が見られ、DN問題（主として国際）の改善が見られ、DO問題（主として国際）の改善が見られ、DP問題（主として国際）の改善が見られ、DQ問題（主として国際）の改善が見られ、DR問題（主として国際）の改善が見られ、DS問題（主として国際）の改善が見られ、DT問題（主として国際）の改善が見られ、DU問題（主として国際）の改善が見られ、DV問題（主として国際）の改善が見られ、DW問題（主として国際）の改善が見られ、DX問題（主として国際）の改善が見られ、DY問題（主として国際）の改善が見られ、DZ問題（主として国際）の改善が見られ、EA問題（主として国際）の改善が見られ、EB問題（主として国際）の改善が見られ、EC問題（主として国際）の改善が見られ、ED問題（主として国際）の改善が見られ、EE問題（主として国際）の改善が見られ、EF問題（主として国際）の改善が見られ、EG問題（主として国際）の改善が見られ、EH問題（主として国際）の改善が見られ、EI問題（主として国際）の改善が見られ、EJ問題（主として国際）の改善が見られ、EK問題（主として国際）の改善が見られ、EL問題（主として国際）の改善が見られ、EM問題（主として国際）の改善が見られ、EN問題（主として国際）の改善が見られ、EO問題（主として国際）の改善が見られ、EP問題（主として国際）の改善が見られ、EQ問題（主として国際）の改善が見られ、ER問題（主として国際）の改善が見られ、ES問題（主として国際）の改善が見られ、ET問題（主として国際）の改善が見られ、EU問題（主として国際）の改善が見られ、EV問題（主として国際）の改善が見られ、EW問題（主として国際）の改善が見られ、EX問題（主として国際）の改善が見られ、EY問題（主として国際）の改善が見られ、EZ問題（主として国際）の改善が見られ、FA問題（主として国際）の改善が見られ、FB問題（主として国際）の改善が見られ、FC問題（主として国際）の改善が見られ、FD問題（主として国際）の改善が見られ、FE問題（主として国際）の改善が見られ、FF問題（主として国際）の改善が見られ、FG問題（主として国際）の改善が見られ、FH問題（主として国際）の改善が見られ、FI問題（主として国際）の改善が見られ、FJ問題（主として国際）の改善が見られ、FK問題（主として国際）の改善が見られ、FL問題（主として国際）の改善が見られ、FM問題（主として国際）の改善が見られ、FN問題（主として国際）の改善が見られ、FO問題（主として国際）の改善が見られ、FP問題（主として国際）の改善が見られ、FQ問題（主として国際）の改善が見られ、FR問題（主として国際）の改善が見られ、FS問題（主として国際）の改善が見られ、FT問題（主として国際）の改善が見られ、FU問題（主として国際）の改善が見られ、FV問題（主として国際）の改善が見られ、FW問題（主として国際）の改善が見られ、FX問題（主として国際）の改善が見られ、FY問題（主として国際）の改善が見られ、FZ問題（主として国際）の改善が見られ、GA問題（主として国際）の改善が見られ、GB問題（主として国際）の改善が見られ、GC問題（主として国際）の改善が見られ、GD問題（主として国際）の改善が見られ、GE問題（主として国際）の改善が見られ、GF問題（主として国際）の改善が見られ、GG問題（主として国際）の改善が見られ、GH問題（主として国際）の改善が見られ、GI問題（主として国際）の改善が見られ、GJ問題（主として国際）の改善が見られ、GK問題（主として国際）の改善が見られ、GL問題（主として国際）の改善が見られ、GM問題（主として国際）の改善が見られ、GN問題（主として国際）の改善が見られ、GO問題（主として国際）の改善が見られ、GP問題（主として国際）の改善が見られ、GQ問題（主として国際）の改善が見られ、GR問題（主として国際）の改善が見られ、GS問題（主として国際）の改善が見られ、GT問題（主として国際）の改善が見られ、GU問題（主として国際）の改善が見られ、GV問題（主として国際）の改善が見られ、GW問題（主として国際）の改善が見られ、GX問題（主として国際）の改善が見られ、GY問題（主として国際）の改善が見られ、GZ問題（主として国際）の改善が見られ、HA問題（主として国際）の改善が見られ、HB問題（主として国際）の改善が見られ、HC問題（主として国際）の改善が見られ、HD問題（主として国際）の改善が見られ、HE問題（主として国際）の改善が見られ、HF問題（主として国際）の改善が見られ、HG問題（主として国際）の改善が見られ、HH問題（主として国際）の改善が見られ、HI問題（主として国際）の改善が見られ、HJ問題

施策	基本事業	指標	平成24年度 (基本計画現況値)	平成30年度 (基本計画目標値)	平成29年度 実績値	増減値 (対基本計画現況値)	増減値 (基本計画目標値との差)	達成度	分析等	備考
施策Ⅰ ① 組織の充実 と人材の育 成	(1) 市体育協会加盟協議会種目団体数	団体	32	35	32	0	△ 3	△	過疎化、少子高齢化の進む中、加盟団体数は現状を維持することではできているが、3団体が休止状態となっているなどの課題もある。	平成29年度
	(2) 各競技種目団体登録者数人口割合	%	14.1	14.1	14.1	0.0	0.0	○	市の財政状況を勘案し、国の交付金の内示や予算の配分におおじき策を講じた結果、全ての学校の所属には与らなかった。	平成29年度
	(1) 水環館り時大会参加チーム数	チーム	52	52	51	△ 1	△ 1	△	過疎化、少子高齢化の進む中、チーム数の増加等により、ほぼ一定の参加チーム数を確保できた。	平成29年度
	(2) 市民体育祭参加者数	人	2,948	2,500	2,212	△ 136	△ 388	△	節目再編により、チーム編成の負担を減らすため、1歳児以下の参加を減らしたことにより、定員参加者数は減少したが、独自のレクリエーション化により幅広い世代の多くの市民が集う地域交流の場となった。	平成29年度
	(3) 市民健康伝健走大会参加チーム数	チーム	75	82	70	△ 5	△ 12	△	過疎化、少子高齢化の進む中、チーム数の増加等により、ほぼ一定の参加チーム数を確保できた。	平成29年度
施策Ⅱ ② スポーツ機 造の確立と 充実	(1) 体育施設（南館除く）利用者数	人	131,271	131,271	162,505	31,334	31,334	○	学校体育施設の社会体育施設への移管や簡易ボウリング（Bリーグ）機等の設置により、利用者が増加した。	平成29年度
	(2) 総合体育館南館利用者数	人	12,491	12,491	11,336	△ 1,155	△ 1,155	△	過疎化、少子高齢化等により目標値には達しなかったが、地元住民の定常利用等は維持できている。	平成29年度
	(3) 学校体育施設利用者数	人	40,359	40,359	34,568	△ 5,791	△ 5,791	△	学校体育施設を社会体育施設へ移管（旧三中等）したことにより、利用者が減少しているが、その他の施設については、現状を維持できている。	平成29年度
	(4) 武道館利用者数	人	17,027	17,027	16,273	△ 754	△ 754	△	過疎化、少子高齢化等に加え、工事等による利用制限により、利用者が減少した。	平成29年度
	(5) 水環市スポーツ施設長寿化計画（仮称）の策定	策定	策定	策定	策定	策定	策定	×	突進的な補修等に比べ、策定作業に着手できていない。	平成29年度
施策Ⅲ ③ 市民文化館 と人材の 育成	(1) 市民文化祭への参加者数	人	3,500	4,000	4,300	800	300	○	平成28年度には、東北が建設の影響で中止となり本市市民文化祭の来場者数が伸びた。平成29年度も前年の影響もあり来場者数を維持できた。	平成29年度
	(1) 歴史文化博物館（旧資料、旧・市歴史を含む）	件	33	40	34	1	△ 6	○		平成29年度
	(2) 上記のうち説明に活用されているもの件数	件	30	40	34	4	△ 6	○		平成29年度
	(3) 文化財等の保護・活用に関する重要度（市民意識調査）	%	12.5	20.0	---	---	---	---	平成29年1月実施市民意識調査の項目に含まれていない。	平成29年度
	(1) 芸術・文化活動等の満足度（市民意識調査）	%	3.3	5.0	6.3	3.0	1.3	○	市民意識調査（旧24年度）Q19 回答数3,466のうち「非常に満足」「満足」「満足」220/220/466=6.3%	平成28年度
施策Ⅳ ④ 地域・家 庭・学校に おける読書 活動の推進	(2) 自主文化事業（一般公開）の集客率	%	90.5	70.0	93.0	2.5	23.0	○		平成29年度
	(1) 家庭で1ヵ月に1冊の本を読み進めたい者の割合	%	大人 29 子ども 13	大人 25 子ども 10	---	---	---	---	調査未実施 ※個人年別貸出冊数（小中高校生） （平成24年度）6,571冊（平成29年度）9,781冊	平成28年度
	(2) 学校図書館で1ヵ月に1冊も本を借りない児童・生徒の割合	%	30	25	---	---	---	---	調査未実施	平成29年度
	(1) 市立図書館読書冊数	冊	97,840	100,000	99,734	1,894	△ 266	△	市立図書館読書冊数は達成していないが、ほぼ近い数値をあげることができた。	平成29年度
	(2) 個人年間貸出冊数	冊	3,86	4,00	4,12	0.26	0.12	○	市立図書館読書冊数は達成していないが、ほぼ近い数値をあげることができた。	平成29年度
施策Ⅴ ⑤ 日本一 の読書 のまち づくり	(1) みなまた環境絵本大賞作品応募数	編 (作品数)	224	---	223	△ 1	---	---	基本計画目標値とほぼ同じ数値を示した。	平成27年度
	(2) みなまた環境絵本出版数（累計）	冊	2	4	4	2	0	○	基本計画目標値と同じ数値を示した。	平成29年度

政策Ⅳ郷土の新しい公共を担う人を育てるまち

施策	基本事業	指標	平成24年度 (基本計画現況値)	平成30年度 (基本計画目標値)	平成29年度 実績値	増減値 (対基本計画現況値)	増減率 (基本計画目標値との差)	達成度	分析等	備考
人権・男女共同参画のまちづくり	① 互いを認めあう環境づくり	(1) 水尻・芦北地区人権教育研究大会	102 人	150 人	138 人	36 人	△ 12 人	○	平日利用の回数で、平成29年度は津奈木町での開催であったため、参加者には来場しづらい事情もあったかと思う。来場者アンケートの結果等を踏まえ、関心の高いテーマを設定するなど、各市町間の協議が必要。	平成29年度
	② 男女で生かす会づくり	(1) 審議会等における女性の登用率	18.3 %	30.0 %	23.0 %	4.7 %	△ 7.0 %	△	少しずつ活用率が上昇して来ているが、委員等は継続することが多く、急には上がらない。また、若手職として委員になっっている組織については、上昇が見えない。	平成29年度
		(2) 男女共同参画社会づくり地域リーダー育成事業への派遣者数 (2世)	17 人	21 人	17 人	0 人	△ 4 人	×		平成29年度

政策Ⅳ 指標項目総数	40 項目
(○) 第1期目標値を達成したもの	17 項目 (42.5 %)
(△) 第1期現状値より上昇 (又は維持) しているが、目標値には達しなかったもの	15 項目 (37.5 %)
(×) 第1期現状値・目標値に達しなかったもの	3 項目 (7.5 %)
(一) 数値の把握ができていないもの	5 項目 (12.5 %)

施策	基本事業	指標	平成24年度 (基本計画開始前)	平成30年度 (基本計画目標)	平成29年度 実績値	削減値 (対基本計画現況値)	削減率 (基本計画目標削減との差)	達成度	分析等	備考
行政改革の推進	① 水保市第5次行政改革の推進	(1) 大綱の進捗計画に記載した取組の達成度	計画開始前	80.0 %	81.3 %	---	1.3 %	○	実施計画に対する各事業の取組・進捗への達成度が年々上昇し、29年度に目標値を上回った。職員一人ひとりが行政改革について、意識をもって業務に当たった成果と思われる。	平成29年度
		(2) 定額適正化計画の息直し	---	見直し 進捗管理	---	---	---	×	見直しを行っていない。	平成29年度
	② 歳入の増減	(1) 経常収支比率	95.3 %	95.3 %	96.7 %	1.4 %	1.4 %	○	実績値は29年度実績計を完了後に前年予定	平成28年度
		(2) 実質公債費比率	13.9 %	12.0 %	13.4 %	△ 0.5 %	1.4 %	○	実績値は29年度実績計を完了後に前年予定	平成28年度
市民参画の推進	③ 財源の確保	(3) 市債残高	13,377 百万円	13,377 百万円	14,859 百万円	1,482 百万円	1,482 百万円	×	確定値は29年度実績計を完了後に前年予定。水保市立総合運動センター西側の建設、防犯行政推進計画事業、市民会館の管理化改修、熊本県道による市道建設等により市債残高は大幅に増加した。	平成29年度 (暫定値)
		(4) 財政調整基金残高	1,830 百万円	2,080 百万円	2,029 百万円	199 百万円	△ 51 百万円	△	確定値は29年度実績計を完了後に前年予定。市債残高の増加による公債費の大幅な増加や、補助金の自然増などにより、財政不足額が大きくなり、財政調整基金を取り崩す必要が生じた。	平成29年度 (暫定値)
	④ 市民参画の推進	(1) 市税等の徴収率(現年度)	98.06 %	100.00 %	99.11 %	1.05 %	△ 0.89 %	△	市税の徴収率は、自治体独自の考えで行うことなく、全国の自治体と対等に国際競争力に則した徴収(国庫納付・徴収補助)を行うものである。今後も引き続き法に基づいた事務を行っていく。	平成29年度
		(2) 新たな収入確保策の検討	---	1 件	1 件	---	0 件	○	広告掲載した封筒の密閉は受け入れ、液体資源の売却も売却可能なものについては進めることができたが、新たな収入確保策は見つからなかった。	平成29年度
市民参画の推進	① 政策事業評価の推進と成果の活用	(1) 「成果あり」以上と評価された事業の割合	---	90.0 %	---	---	---	---	「水保市政策事業評価システム」については、事業の推進と評価結果の活用(事業者の改善、予算編成への反映)が明確に示されている。現状休止中となっている。	平成29年度
		(2) 「水保市政策事業評価システム」の息直し	---	見直し	---	---	---	×	平成29年度末現在において、「水保市政策事業評価システム」の息直しは実施されていない。	平成29年度
	② 市民参画の推進	(1) 各種委員会、審議会における委員公募の実施率	23.5 %	35.0 %	11.5 %	△ 17.0 %	△ 23.5 %	×	公募委員を幅広く採用していた環境モデル都市推進委員会及びいくつかの市民会館が休止中であり、実施率の低下がみられた。	平成29年度
		(2) 不審と不審者の割合(市民意識調査)	7.3 %	5.0 %	---	---	---	---	平成29年1月実施市民意識調査の項目に含まれていない。	平成28年度
市民参画の推進	③ 市民参画の推進	(3) パブリックコメントの実施	---	対象事業全てで実施	対象事業全てで実施	---	---	○	平成29年度においては、対象となった5計画・構想全てでパブリックコメントを実施した。	平成29年度
		(4) 自治基本条例等制定の検討	---	検討	情報収集	---	---	×	自治基本条例の制定については情報収集は随時行っているものの、具体的な検討に至っていない。	平成29年度
	④ 市民参画の推進	(1) 市民監査の実施	2 件	2 件	1 件	△ 1 件	△ 1 件	×	環境ISO市民監査については、毎年、ISO市民監査委員会を3回程度実施、事前学習を行ったうえで実施を行った。内部監査を実施し、市民監査は実施できなかった。市民監査システムについては、現在休止中となっている。	平成29年度
		(2) 市民監査の公表	---	対象事業全てで公表	環境ISOのみ5エスターにて公表	---	---	△	環境ISO市民監査については、市民監査委員会から水保市へエスター・情報提供等式にて授受し、毎年、市民監査に公表している。市民監査システムについては、現在休止中となっているため、市民監査が実施されていない。	平成29年度
市民参画の推進	⑤ 市民参画の推進	(1) アドボケート事業の実施件数(公開録画)	7 件	11 件	11 件	4 件	0 件	○	今回、目標の達成はできたが、団体の高齢化、人材不足等の問題がでてきている。	平成29年度

施策	基本事業	指標	平成24年度 (基本計画現況値)	平成30年度 (基本計画目標値)	平成29年度 実績値	増減値 (対基本計画現況値)	増減値 (基本計画目標値との差)	達成度	分析等	備考
市役所 4のまち	① 目標管理制 度の確立	(1) 職務について「成果あり」の割合	30.9 %	50.0 % 以上	45.0 %	14.1 %	△ 5.0 %	△	平成29年度より人事評価制度の導入に伴い評価方法が変更となったため、比較ができないものの、平成28年度までは順調に増加している。	平成28年度
		(2) 部、課、係、各職員の目標設定と管理	係長以上で実施	全部署・ 全職員	100 %	100 %	100 %	○	平成29年度より人事評価制度を導入し、全一般職員の目標管理を行った。	平成29年度
	② 人材育成の 推進(研 修、自己啓 発の奨励)	(1) 職員研修参加者数	149 人	2 人	474 人	325 人	472 人	△	数字の上では目標を達成しているが、全職員対象の研修参加者を加算しているため、比較すべき値として正しいか疑問。	平成29年度
		(2) 職員の自主研究グループ	2 団体	5 団体 (以下)	2 団体 (以下)	0 団体	△ 3 団体	△	通常業務の負担が大きくなり、自主研究を行う余裕がないと推測される。	平成29年度
		(3) 通信講座等受講者	0 人	5 人 (以下)	1 人 (以下)	1 人	△ 4 人	△	通常業務の負担が大きくなり、通信教育を行う余裕がないと推測される。	平成29年度

政策V 指標項目総数	22 項目
(○) 第1期目標値を達成したもの	7 項目 (31.8 %)
(△) 第1期現況値より上昇(又は維持)しているが、目標値には達しなかったもの	7 項目 (31.8 %)
(×) 第1期現況値・目標値に達しなかったもの	6 項目 (27.3 %)
(--) 数値の把握ができていないもの	2 項目 (9.1 %)

4 第6次水俣市総合計画に向けて

第5次水俣市総合計画第2期基本計画において各施策へ取り組んできましたが、目的を達成し成果を上げた事業があった一方、目的を達成できなかった施策や、検討・実施されなかった事業も残されています。

第5次水俣市総合計画第2期基本計画で掲げた政策、施策及び事業につきましては、本資料で検討した課題・今後の方向性を、平成31年度から8年間を基本構想期間とする第6次水俣市総合計画の策定に際して、参考とします。

また、成果を表す指標や目標値についても、より事業効果を客観的に把握できるものになるよう見直しを行います。

市民ワークショップについて

【第1回】

- 1 日時 平成30年6月30日(土) 10:00~12:00
- 2 会場 水俣市公民館本館(第1研修室)
- 3 参加者数 32人(男性17人、女性15人) ※うち、プロジェクトチームスタッフ4人
- 4 参加者の年代
10代:8人 20代:3人、30代:7人、40代:6人、50代:7人、60代:1人
- 5 概要 別紙1のとおり

【第2回】

- 1 日時 平成30年7月7日(土) 10:00~12:00
 - 2 会場 水俣市こどもセンター(多世代交流室)
- ※ 西日本豪雨の影響により中止となった。参加申込者全員に当日配布予定であった資料を送付するとともに、当日作業予定の「本市の課題抽出」に関するアンケート調査を実施することで、第2回の開催に代えることとした。
- 3 調査結果 別紙2のとおり(送付者45人中、20人から回答あり。)

【第3回】

- 1 日時 平成30年7月18日(水) 19:00~21:00
- 2 会場 秋葉会館4階多目的ホール
- 3 参加者数 38人(男性21人、女性17人) ※うち、プロジェクトチームスタッフ5人
- 4 参加者の年代 20代:8人、30代:11人、40代:9人、50代:9人、60代:1人
- 5 概要 別紙3のとおり

【第4回】

- 1 日時 平成30年8月8日(水) 19:00~21:00
- 2 会場 秋葉会館4階多目的ホール
- 3 参加者数 32人(男性13人、女性19人) ※うち、プロジェクトチームスタッフ5人
- 4 参加者の年代
20代:4人、30代:8人、40代:10人、50代:7人、60代:2人、70代:1人
- 5 概要 別紙4のとおり

市民ワークショップの総括

【第4回の市民ワークショップで出された主なキーワード】

(人づくり)

豊かな自然 地元愛がある 魅力的な人が多い 水俣高校がある 多様性の尊重
水俣の良さを知らない人が多い 人のつながり グローバルな人材育成が必要
水俣の情報発信 地域への参加

(産業・経済)

豊かな自然 温泉がある 美味しいものたくさん 交通の便(良・悪) 環境意識が高い
コンパクトシティ 水俣病の教訓 保育園が充実 水俣の魅力に気づいていない
後継者不足 地域資源を活かせていない 水俣の情報発信 水俣の魅力を伝える

(保健・医療・福祉)

コミュニティが大切 待機児童なし ハード面が充実 認知症サポーターが多い
人材不足 連携不足 糖尿病が多い 子ども医療無料化拡大
安心して(子育て、暮らす、死ねる) 協力 水俣の良さを発信する
障害のある人にやさしいまち

(生活基盤(安全・安心))

人のつながり 豊かな自然 コンパクトシティ 空き家の活用 地域への参加
あいさつ 子どもが安全に遊べる場所

(環境(快適な暮らし))

海 山 温泉 ゴミ分別意識(高・低) 公園が無料で広い 水俣病の教訓
ゴミ分別の結果が見えない 駐車場が少ない 土地が少ない 土地が高い
タツノオトシゴ保護区 空き家の活用 水俣の良さを情報発信

【総括】

- 分野を問わず、水俣の自然に対する肯定的な意見が圧倒的に高い。(海・山・川)
- 水俣の良さに気付いていない市民がたくさんいると感じており、多くの参加者が、水俣の魅力の情報発信が大切だと考えている。
- 市民が環境に対する意識が高いと感じている一方、ゴミ分別といった取り組みの成果が見えないため、果たしてそれが役に立っているのか分からないと感じている人がいる。
- 人によって強みと思っていることが、ある人にとっては弱みである。(環境意識・交通)
- 地元への愛着は強いが、地域の活気に対する満足度は低く、市民意識調査と合致する。
- 空き家への関心が高い。(解体・活用)
- 地域資源を活かしきれていないという意見も多かった。

→ 水俣の良さに磨きをかけて、内外に発信し続けることが大切ではないか。

第1回市民ワークショップを開催しました！

高校生の主張！未来の水俣への提言

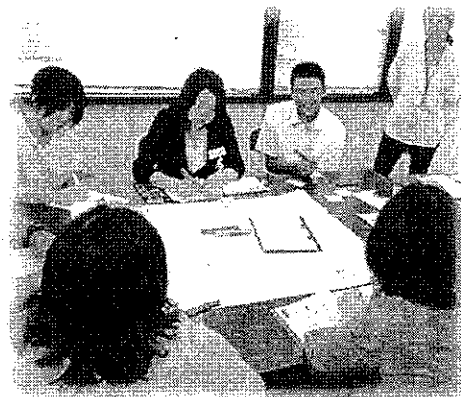
日時 平成30年6月30日（土）10時～12時

会場 水俣市公民館本館（第1研修室） 参加者数 32名

～こんなことを話し合いました！～

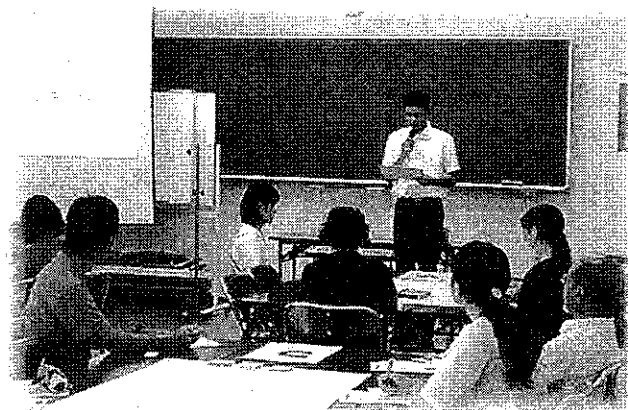
水俣高校が平成28年度に文部科学省から指定を受けて取り組んでいる「スーパー・グローバル・ハイスクール（SGH）」事業の課題研究の成果発表として、3年生8人が、「10年後の水俣の将来像」について発表してくれました。

その発表をもとに、高校生を含めた参加者が6グループに分かれて、高校生が発表したテーマを実現するとしたらどのようなことが考えられるか（活用できる地域資源・課題・何ができるか等）について意見交換を行いました。



～高校生が発表した6つのテーマ～

- A 周りの地域の手本となるまち
- B 子どもの笑顔があふれるまち
- C まわりの人との関係を大切にするまち
- D 活気ややりがいがあるまち
- E 海のきれいな水俣
- F 防災首都水俣



～参加者の声～

（アンケートから一部抜粋）

- ・大人じゃ気付かないような視点からの水俣の姿について聞けて勉強になった。
- ・全員よく考えてプレゼンをされていました（市民の一人としてうれしいです）。
- ・初めて会う方と共通点があり、今後につながる機会になりました。
- ・異年齢、異業種、高校生の意見がいろいろと聞けて良かった。
- ・これからの水俣をつくっていく高校生の話は頼もしかったです。



（問い合わせ先）

水俣市政策推進課政策推進室

電話：0966-61-1606（直通）

E-mail：kikaku@city.minamata.lg.jp

**本市の現状(統計基礎資料、市民意識調査結果等)から思い浮かぶ課題・問題点
(参加者アンケートから一部抜粋)**

分 野	課題（問題点） ※ポストイットに書き出すイメージで、箇条書きで簡潔に御記入ください。いくつ書いていただいても構いません。
<u>人づくり</u> ・教育 ・文化 ・スポーツ ・子育て など	●小中学校の環境(教室内・グラウンド・教材)の質の向上。 ●大学や専門学校や塾の選択肢がない。 ●子供がやりたいスポーツを選べない。 ●子育て中の母親が子連れで息抜きできる場(カフェなど)の充実。 ●地域の行事に対する子どもたちの関わりが薄くなってきている。
<u>産業・経済</u> ・経済 ・観光 ・農林水産業 ・空き家対策 など	●雇用のミスマッチ(企業は求人している、求職者は職が無いという。) ●外国と商売できる仕組みが必要 ●湯の児・湯の鶴の魅力づくり ●生産者支援(取り組みのPR) ●空き家問題(解体、有効活用)
<u>保健・医療・福祉</u> ・年金 ・医療 ・介護 ・福祉 ・健康 など	●元気な高齢者が働ける仕組みづくり。 ●健康寿命の延伸。 ●慢性的な現場の人手不足。 ●高齢者が運転免許証を返還した後の交通手段の整備が不十分。 ●医療・福祉・健康・介護に関するサービスの整理ができていない。
<u>環境（快適な暮らし）</u> ・環境 ・水俣病 ・ごみ ・都市計画 ・下水道 など	●環境ISOの取り組みが形骸化している。 ●世界中の人が水俣病を学べる機会を積極的につくれたらいい。 ●ごみ出しがもっと便利に(いつでも出せるなど)・ ●ごみ分別について、高齢者・転入者が苦労している。 ●外国人にも暮らしやすい生活環境の確保
<u>生活基盤（安全・安心）</u> ・水道 ・道路、河川 ・住宅 ・防災 ・新庁舎建設 など	●防災行政無線の受信機の不具合が多発。 ●災害時でも衣食住に困らない仕組みづくり。 ●道路の安全のための補修。 ●中高年よりも、先を見越した若い世代のための新庁舎建設を。 ●単身～2人くらいの世帯が集まって助け合いながら暮らせる住施設があればよい。
<u>行政経営</u> ・財政 ・組織 ・行財政改革 ・事務 など	●市民と行政の感覚のズレ。 ●民間にアウトソーシング可能な業務の整理と委託。 ●ワークライフバランスの率先した取り組みに期待。 ●市のひっ迫した状況を市民が知らない、関心が薄い。 ●やる気のある市職員の力が発揮されていない。

第3回市民ワークショップを開催！ 未来の水俣について語ろう（前編）

日時 平成30年7月18日(水)19時～21時

会場 秋葉会館4階多目的ホール(旧庁舎裏) 参加者数38名

～10年後の水俣の将来像について考えよう！～

参加者が5つの分野「人づくり・産業経済・保健医療福祉・環境(快適な暮らし)・生活基盤(安全安心)」に分かれ、それぞれが思い描く10年後の水俣の姿について意見交換を行いました。

当日は熊本県立大学の明石照久名誉教授をファシリテーターとしてお招きし、時間ごとに席替えを行い、様々な立場から自由に意見交換を行う「ワールドカフェ方式」でワークショップを進行しながら話を深めることができました。

各テーブルでは、水俣のお茶とお菓子を囲みながら、カフェのようなくつろいだ雰囲気の中、思い思いに水俣の未来について語り合いました。



～参加者の声～

(アンケートから一部抜粋)

- ・グループが変わるといろいろな視点から意見が出るのが面白かった。
- ・さまざまな考えや意見を持つ方と交流でき、自分の考えが深まった。
- ・皆さん、よりよい町づくり、もっと良くしようという意識を感じた(水俣を愛している人が多い)。
- ・全てのテーマにおいて、重要なのは「ヒト」だと感じた。

第6次水俣市総合計画策定市民ワークショップ



33



(問い合わせ先)

水俣市政策推進課政策推進室

電話：0966-61-1606 (直通)

E-mail：kikaku@city.minamata.lg.jp

第4回市民ワークショップを開催！

未来の水俣について語ろう（後編）

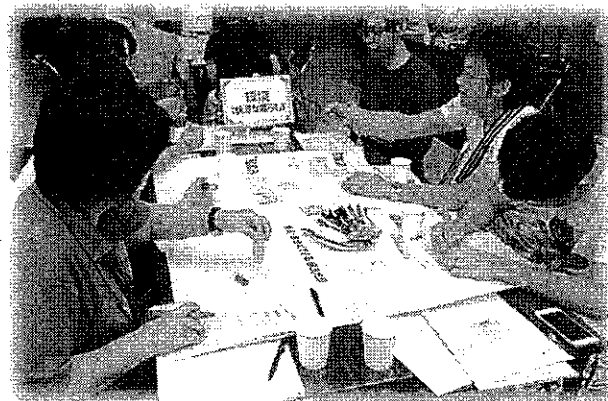
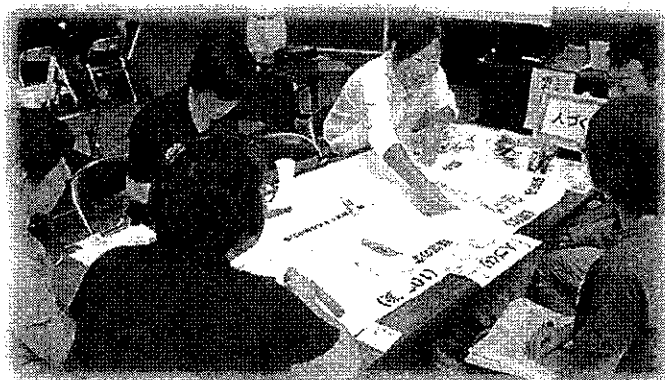
日時 平成30年8月8日(水)19時～21時

会場 秋葉会館4階多目的ホール(旧庁舎裏) 参加者数32名

～10年後の水俣の将来像について考えよう！～

第3回に引き続き、「10年後の水俣の将来像」について、参加者同士が対話形式による意見交換を行いました。前回、参加者が思い思いに意見出しを行った「10年後の将来像」を基に、水俣の「強み」、「弱み」について考え、10年後に目指す理想の姿を5つの分野に分かれたテーブルごとに話し合いました。その上で、目指す理想の姿の実現に向けて、自分には何ができるかについて考える時間も設けました。

用意した模造紙は、あっという間に「付せん」でいっぱいになり、自由な雰囲気の中で活発な意見交換が行われました。



～参加者の声（将来像とできること）～

(アンケートから一部抜粋)

- ・活気あふれるポジティブなコンパクトシティー!(地域の方々とたくさんつながる、つなげる努力をする)
- ・未来の姿を学べるまち(水俣の魅力を伝え続けます)
- ・誰もが活気あふれる生活をしているみなまち(自分事として水俣の魅力を発信する)
- ・活気のある住み続けたい「まち」(スポーツを通して水俣市をアピールする)
- ・老若男女全ての世代が楽しく、安心安全に暮らせるまち(自分の子どもたちに地元の良さを伝えていく)
- ・質の高い小さなコミュニティで形成されているまち(都市部の若者と地域を結ぶ仕事をする)



(問い合わせ先)

水俣市政策推進課 政策推進室

電話：0966-61-1606 (直通)

E-mail：kikaku@city.minamata.lg.jp

プロジェクトチームについて

【メンバー構成】 別紙のとおり

【第1回プロジェクトチーム会議（各部会合同会議）】

- 1 日時 平成30年6月13日（水）13:30～15:30
- 2 場所 仮庁舎2階第2会議室AB
- 3 内容
 - (1) 第6次水俣市総合計画策定方針、市民意識調査結果等の説明
 - (2) 部会のリーダー、サブリーダーの選出
 - (3) 市民ワークショップの説明及び協力依頼（参加メンバー選出ほか）

【第2回部会】

- 1 開催状況
 - (1) 人づくり部会 7月 9日（月）13:30～
 - (2) 産業・経済部会 7月 4日（水）9:30～
 - (3) 保健・医療・福祉部会 7月12日（木）13:30～
 - (4) 環境（快適な暮らし）部会 7月10日（火）16:00～
 - (5) 生活基盤（安全・安心）部会 7月12日（木）9:30～
 - (6) 行政経営部会 7月11日（水）13:30～
- 2 作業内容及び結果
 - (1) 第5次総合計画における基本事業の整理 別紙のとおり
 - (2) 第6次総合計画に盛り込む事業の検討 次回の部会以降で精査予定

第6次水俣市総合計画策定プロジェクトチーム

全36人(うち、事務局8人)

	分 野	所 属	氏 名	職 名	◎リーダー ○サブリーダー
1	人づくり	政策推進課 水俣環境アカデミア	田上 朋史	次長(係長)	◎
2		教育委員会 教育総務課 総務係	西村 太志	主事	○
3		教育委員会 生涯学習課 文化振興係	竹田 耕岳	主事	
4		教育委員会 スポーツ振興課 スポーツ振興係	中村 香織	参事	
5		福祉課 子ども子育て支援室	淵上 大輔	室次長(係長)	
6		政策推進課 政策推進室(事務局)	平松 奈津美	主事	
1	産業・経済	経済観光課 観光振興室	富吉 正一郎	参事	
2		経済観光課 経済振興室	大矢 尋俊	主事	◎
3		農林水産課 農業振興係	元村 安宏	主幹	
4		農林水産課 林務水産振興係	柴田 明敏	課長補佐	
5		市民課 市民生活係	吉富 悠哉	主査	○
6		政策推進課 政策推進室(事務局)	元村 仁美	室次長(係長)	
1	保健・医療・福祉	市民課 年金医療保険係	中食 晴佳	主事	
2		いきいき健康課 健康推進係	町田 和恵	主査	
3		いきいき健康課 高齢介護支援室	中村 真祐	主事	◎
4		福祉課 障がい福祉支援係	中村 誠孝	参事	○
5		国保水俣市立総合医療センター 事務部 総務課	岩下 浩之	主事	
6		政策推進課 政策推進室(事務局)	荒木 裕司	主査	
1	環境(快適な暮らし)	環境課 環境政策室	大塚 美樹	主事	
2		環境課 環境クリーンセンター	川端 康平	主事	
3		都市計画課 都市計画係	菊池 光太郎	主事	◎
4		下水道課 建設係	坂元 大祐	技師	○
5		水俣病資料館	松村 亜衣	主事	
6		政策推進課 政策推進室(事務局)	岡本 恵介	参事	
1	生活基盤(安全・安心)	水道局 施設工務係	野中 省一	参事	
2		土木課 道路公園管理室	倉井 利幸	参事	
3		都市計画課 建築住宅係	木村 充伸	主査	
4		危機管理防災課 危機管理防災室	長谷川 勝	危機管理監	◎
5		新庁舎建設課 新庁舎建設室	岩崎 徹哉	室次長(係長)	○
6		政策推進課 政策推進室(事務局)	宮原 明寿	室長(課長補佐)	
1	行政経営	総務課 総務係	栗本 大詩	主査	
2		総務課 行政係	山口 真也	主幹	○
3		財政課 財政係	淵上 真理	主査	
4		財政課 契約管財係	松下 宏徳	参事	
5		税務課 収納対策室	山内 一也	主幹	◎
6		政策推進課 (事務局)	設楽 聡	課長	

第5次総合計画における基本事業整理表 ※第5次水俣市総合計画第2期基本計画をもとに作成

政策	施策	基本事業 (重)：第5次総合計画における重点事業	担当課	継続する	継続しない	一部変更して継続	その他	理由
政策1 人と豊かな環境が共生するまち	1. 水俣病問題の解決に向けて	(1) 水俣病被害者の救済	環境課	○				高齢化する水俣病被害者の不安対応や各種申請手続きへの対応のため、相談窓口及び相談員の配置が引き続き必要である。また、認定申請や訴訟が行われている現状を踏まえ、被害者の救済について国・県及び関係機関等への働きかけや要望活動が今後も必要と考えるため。
		(2) 水俣病犠牲者の慰霊	環境課	○				水俣病犠牲者の慰霊と、水俣病のような公害病を2度と発生させないことを目的に実施している水俣病犠牲者慰霊式や火のまつりについては、引き続き行う必要があるため。
		(3) 水俣湾埋立地の安全対策	環境課	○				水俣湾埋立地の安全のため、管理者である熊本県に対して、定期点検や安全対策等の要望を行っていく必要があるため。
	2. 「環境モデル都市」の推進	(1) ゼロ・ウェイスト（ごみゼロ）の推進（重）	環境課			○		成果指標の見直しを行うとともに、項目を追加するなどして継続予定。
		(2) 再生可能エネルギーの導入促進	環境課			○		経済観光課等と協議の上、指標の見直しを行う。
		(3) 地域丸ごと環境ISOの推進	環境課			○		基本事業及び成果指標を変更するため。
		(4) 市民協働による環境モデル都市づくりの推進	都市計画課	○				エコハウスは年間1,300～1,400人程度の来場者があり、今後の事業は継続する。
	3. 豊かな自然を大切に するまちづくり	(1) 自然環境の保全	環境課	○	○			円卓会議の見直しを行うとともに、市民協働の取り組みの新たな在り方を検討していくため。
		(2) 水源のかん養機能の向上	環境課	○				市民参加型の清掃活動は継続すべきである。また、市内の環境状況を監視、把握するための環境調査も継続すべきと考えるため。
		(3) 公共用水域の水質保全	農林水産課	○				市内の簡易水道等はほとんど民営であり、水道事業の知識向上と施設整備の支援のため、継続すべきと考えるため。
		(4) 花と緑のまちづくり（重）	農林水産課	○				下水道の維持管理及び接続の推進・合併浄化槽の設置の呼びかけを今後とも続けていくため。
	4. 環境学習都市づくり	(1) 公害・環境学習の拠点づくり（重）	都市計画課	○				引き続き情報発信及び啓発活動を行うとともに、今後貴重な関係資料の散逸を防ぐために必要な資料管理体制の整備を図る必要があるため。
		(2) 公害・環境学習プログラムの充実	環境課			○		水俣環境アカデミアと連携して実施していく予定。
		(3) 高等教育・研究活動拠点施設の整備（重）	水俣環境アカデミア			○		拠点施設の整備は終了したため、今後は活動内容の拡充に関する記述とすべきと思われる。
政策2 人と豊かな環境が共生するまち	1. 定住化の促進	(1) 定住化の促進（重）	政策推進課			○		
			総務課					地域おこし協力隊については、実績を踏まえ今後の方向性を検討する。

政策	施策	基本事業 (重)：第5次総合計画における重点事業	担当課	継続する	継続しない	一部変更して継続	その他	理由
政策Ⅱ 豊かさ・活気・安心感を もたらす	2 産業振興による経済の活性化(強い産業づくり)		市民課	○				基本事業に(2)空き家バンク(3)就業支援(地元高校生の就業支援)を加えてはどうか、検討中。
		(1) 地場産業の「企業力」強化による産業の振興(重)	経済観光課	○				「地場企業の産業振興施策」は多岐にわたり、やるべき取り組みは数多くあると認識している。現時点では課内において「地場企業支援」というカテゴリの中で、事業を継続する方向で検討している。また、現行の計画の中で、「産業振興戦略の策定」が事業として明記されているが、産業振興戦略の施策については、一部を「創業支援」とカテゴライズし、施策を実施しているところである。
		(2) 地場企業への支援体制の構築	経済観光課	○				本事業は課内において「地場企業支援」とカテゴライズしているため、(1)と統合する予定。
		(3) 環境・エネルギー産業の育成	経済観光課		○			本事業は課内において「環境・エネルギー産業支援」とカテゴライズしている。現時点で課として、環境・エネルギー産業の育成を具体的に進める部分については慎重に検討中であり、次期計画における基本事業項目の見直しが必要と考えている。
	3 観光振興を経済の柱に	(4) 企業誘致による産業の振興	経済観光課	○				本事業は課内において「企業誘致」とカテゴライズしており、今後も継続して取り組む必要があると認識している。
		(1) 観光PR、観光素材の磨き上げ	経済観光課	○				新しい切り口での水俣のイメージアップ、食や温泉を中心とした新たな観光資源の開発や磨き上げ、特産品の新商品開発、イベント開催を支援していくことで、水俣市全体の交流人口増加を図るため。
		(2) 魅力ある湯の児温泉づくり(重)	経済観光課	○				水俣市観光振興計画「湯の児育で」基本方針に基づき、ハード・ソフト両面の湯の児地区の整備を進めることで、湯の児地区の観光入込客数の増加を図るため。
		(3) 湯の鶴産しのむらづくり(重)	経済観光課	○				湯の鶴観光振興計画に基づき、ふるさととの原風景(里山)を醸し出す雰囲気づくりを目標にして、「里山のむら」らしい豊かな自然と一体となった街並みの形成や拠点空間の形成、河川空間の整備を行うことにより、観光振興を図るため。
		(4) エコパーク広域交流拠点づくり	経済観光課	○				エコパーク水俣を交流拠点と位置づけ、交流人口の増加を図っていくため。
		(1) 土地基盤、施設等の整備	農林水産課	○			・共同利用機械導入支援事業 ・ほ場整備推進事業 ・園内道整備支援事業 ・農業用水路整備事業 ・共同利用施設整備事業	
		(2) 担い手確保と新規参入者支援	農林水産課	○			・新規就農者支援事業 ・農業担い手支援事業 ・農作業支援事業 ・農作業省力化機械導入支援事業	

政策	施策	基本事業 (重)：第5次総合計画における重点事業	担当課	継続する	継続しない	一部変更 して継続	その他	理由
4 農林水産業の振興	農林水産業の振興	(1) 地産地消と“みなまたブランド”づくりの推進 (重)	農林水産課	○			・果樹新産・改種支援 ・農産物販売促進事業 (海外・首都圏・地域直売所) ・野菜等出荷組織支援事業 ・みなまた産農産物PR事業 ・新規作物導入支援事業 ・環境保全型農業支援 ・農産物認証取得支援事業 (GAP、JASなど) ・直売所農産物集出荷体制支援 ・六次産業化推進事業	
		(4) 組織体制の強化	農林水産課		○		集落営農組織等支援事業	林業については、水俣芦北森林組合の1組織のみであり、1市2町で支援しており、次期計画においては事業項目の見直しを行う予定。
		(5) 元気村づくりの推進 (重)	農林水産課		○		中山間地域等直接支払事業 多面的機能支払 ※名称変更の検討→持続可能な村づくりの推進等	元気村づくりについて、基本事業に含めるかはどうかは検討中 ※農林水産課としての実施事業がないため
		(6) 豊かな道場づくり	農林水産課			○	タイトル変更の必要あり。	成果指標及び市としてのサポート体制を再検討する必要があると考えている。
		(1) 活気ある商店街づくり (重)	経済観光課	○				水俣川河口臨海構想事業の中で、蒸場干潟造成計画があることから、事業名称を変更して今後も継続して実施する予定。
5 商業の振興	商業の振興	(2) まちづくり団体との協働による商店街活性化	経済観光課	○				本事業は課内において「商店街活性化支援」にカテゴライズしており、今後も継続して実施していく。
		(1) 防災のまちづくり (重)	危機管理防災課	○				本事業は課内において「商店街活性化支援」にカテゴライズしており、今後も継続して実施していく。
		(2) 防犯のまちづくり	下水道課	○				
		(3) 交通安全のまちづくり	市民課	○				防犯灯建設補助金の交付や防犯関係団体への支援を行っていくことで、市民が安全に暮らすことのできるまちづくりにつながると考えられるため、継続していく必要がある。
		1. 安心・安全なまちづくり	市民課	○				交通安全普及啓発事業や交通安全指導事業等を継続して行うことで、市民の交通安全意識を高め、交通事故の防止につながると考えられるため、継続していく必要がある。
	安心・安全なまちづくり	(4) 安心して暮らせるまちづくり	土木課	○				
			市民課	○				相談窓口は市民が抱える問題等の解決の足掛かりとして重要な役割を担っており、今後も継続していく必要がある。
			福祉課	○				・相談員事業の継続 ・大きな社会問題となっているDV・児童虐待のほか、女性や家庭に関する様々な問題に対応するため、婦人相談員・家庭相談員の役割は重要であるため

政策	施策	基本事業 (重) : 第5次総合計画における重点事業	担当課	継続する	継続しない	一部変更 して継続	その他	理由
政策Ⅲ 安全で心安 らかに、い きいきと暮 らせるまち	2 地域医療の充実	(1) 地域医療を支援する病院 (重)	医療センター	○				当院が県境に位置していることから、芦北医療圏を越えた医療連携をさらに推進し、地域の中核病院として市民が安心して暮らせるよう24時間365日の二次救急医療を安定的に提供することを目指す必要があるため。また、国の地域医療構想では、2025年には芦北医療圏の病床数を半分以下へ減らすこととなっている。水俣、北陸地域の医療を崩壊させないためにも、地域医療支援病院として継続していくことが必要である。
		(1) 生活習慣病予防の推進 (重)	いきいき健康課	○				いきいきみなまたヘルスプランに基づく
		(2) 食育の推進	いきいき健康課	○				いきいきみなまたヘルスプランに基づく
		(3) 母子保健の推進	いきいき健康課	○				いきいきみなまたヘルスプランに基づく
	4 ともに支える暮らしづくり	(1) 元気に老い、安心して暮らせる地域づくり (重)	いきいき健康課	○				第7期水俣市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画による
		(2) 障がい者 (児) の自立支援 (重)	福祉課	○				明水園個室化事業はH29年度に完了したが、利用者のニーズを踏まえ、国・県とも連携を取りながら福祉サービスの向上を継続して図る必要がある。
		(3) 少子化対策の推進及び子育て支援の拠点整備と相談体制・連携の強化 (重)	福祉課	○				障害サービスの利用者は年々増加傾向にあり、障害特性やニーズに応じて、安心して地域で暮らしていただけるよう継続的な支援が必要である。
			福祉課	○				第5次計画における主な事業はすべて実施されており、今後は効果の検証や拡充の検討を要する。
			いきいき健康課	○				子ども医療費助成の対象年齢を高校3年生まで拡大するため
			市民課 (税務課)	○				国民健康保険制度及び後期高齢者医療制度は、市民の必要不可欠な医療保険制度として重要な役割となっており、今後も市民が安心して生活を送れるよう、現在の事業運営を継続していく必要がある。
		(4) 社会保障制度の安定した運営	いきいき健康課 (税務課)	○				第7期水俣市高齢者福祉計画及び介護保険事業計画による
政策Ⅲ 安全で心安 らかに、い きいきと暮 らせるまち	4 ともに支える暮らしづくり		市民課	○				国民年金制度は、将来の生活を支える制度であり、その重要性等を市民に周知、啓発していくことは重要なことである。
			福祉課	○				生活保護制度「就労支援プログラム活用」については、今後も引き続き継続する必要があると考えている。
		(1) コミュニティバス等の市内公共交通の利便性向上	総務課	○				地域の生活に欠かすことのできない公共交通を維持する必要があるため。
		(2) 肥後おれんじ鉄道の利便性の向上と利用促進 (重)	総務課	○				地域住民の重要な交通手段であるが利用者が減少しており、継続して利用促進を図る必要がある。事業名称については変更を検討する。
			総務課	○				南九州西回り自動車道の全線開通による地域活性化を図るため。

政策	施策	基本事業 (重)：第5次総合計画における重点事業	担当課	継続する	継続しない	一部変更して継続	その他	理由
政策Ⅳ 新しい ふるさとを つくるまち	5 快適なまちづくり	(3) 道路の整備	土木課	○				
		(4) 市道の適正な維持管理	都市計画課			○		
		(5) 自転車のまちづくり	土木課	○				
		(6) 快適な住環境の整備	総務課	○				自転車共同利用システムについては、利用者が限定されつつあり、事業内容等を検討する必要があるため。
		(7) 安定給水の確保	土木課					自転車走行帯整備事業については、今後も必要に応じて実施する予定。
		(8) 水俣市簡易水道事業等統合計画の推進	都市計画課	○				牧ノ内はH34年度までは継続、初野、西ノ浦は長寿命化を実施予定。
		(1) 自治会活動の推進(重)	水道局	○				
		(2) 地域づくり団体活動の推進	環境課			○		
		(1) まちづくり団体等と人材育成の推進(重)	総務課	○				地域の生活基盤として、今後も自治会活動の支援が必要であると考えている。
		(2) 青少年の健全育成	総務課	○				地域づくり団体の活動を継続して支援していく必要がある。
政策Ⅳ 新しいふるさとを つくるまち	6 自治会活動の活性化と地域活動の推進	(1) まちづくり団体等と人材育成の推進(重)	生涯学習課			○		まちづくり団体も高齢化し、新しい世代が入ってこないという課題があり、今後の方向性を検討する必要がある。
		(2) 生涯学習の拠点整備と学ぶ機会の提供	生涯学習課			○		子ども議会については内容を再検討しつつ、今後も継続していく。
		(1) 豊かな心・確かな学力・健やかな体を育む学校づくり(重)	生涯学習課			○		スマホや、ネット講座が人気となっており、時代に合わせた講座を検討する必要がある。
		(2) 誰もが楽しく学べる教育環境づくり	教育総務課			○		継続して実施していく必要があるが、内容について再検討が必要と考える。
		(3) 安全・安心な学校施設の整備・充実	教育総務課	○				
		(1) 組織の充実と人材の育成	教育総務課			○		成果指標を見直しして継続する予定。
		(2) 生涯スポーツ活動及び競技スポーツ活動の推進(重)	スポーツ振興課			○		内容を見直し、継続して実施する必要がある。
		(3) スポーツ拠点の整備と充実	スポーツ振興課			○		内容を見直し、継続して実施する必要がある。
		(1) 市民文化団体と人材の育成(重)	スポーツ振興課			○		内容を見直し、継続して実施する必要がある。
		(2) 歴史と文化を活かした郷土愛の醸成	生涯学習課			○		文化団体の高齢化の問題もあり、内容を検討する必要がある。
政策Ⅳ 新しいふるさとを つくるまち	4 文化の香るまちづくり	(3) 文化芸術にふれる機会の提供	生涯学習課			○		郷土の偉人に関する研究を進める等、内容を再検討して継続する。
		(1) 地域・家庭・学校における読書活動の推進(重)	生涯学習課			○		内容を再検討し、市民に興味関心を持ってもらえる演目の選定が必要である。
		(1) 組織の充実と人材の育成	生涯学習課	○				
		(2) 生涯スポーツ活動及び競技スポーツ活動の推進(重)	生涯学習課					
		(3) スポーツ拠点の整備と充実	生涯学習課					
		(1) 市民文化団体と人材の育成(重)	生涯学習課					
		(2) 歴史と文化を活かした郷土愛の醸成	生涯学習課					
		(3) 文化芸術にふれる機会の提供	生涯学習課					
		(1) 地域・家庭・学校における読書活動の推進(重)	生涯学習課	○				
		(2) 生涯スポーツ活動及び競技スポーツ活動の推進(重)	生涯学習課					

政策	施策	基本事業 (重) : 第5次総合計画における重点事業	担当課	継続する	継続しない	一部変更して継続	その他	理由
政策Ⅴ 自立した行政システム と市民参画のまち	5 日本一の読書のまちづくり	(2) 図書館を核とした読書活動の推進	生涯学習課			○		両隣化は終了したものの、館内及び駐車場が狭いという課題は残っている。
		(3) 読書・創作活動の推進	生涯学習課			○		子どもだけでなく、大人も巻き込んだ事業にしていく必要があるため。
		(1) 互いを認めあう環境づくり	生涯学習課	○				多様化する家庭環境や労働環境に対する理解を深めていく必要があるため。
	6 人権尊重と男女共同参画のまちづくり	(2) 男女で共に支えあう社会づくり	総務課			○		今後も必要な考え方であるから。
		(1) 水俣市第5次行政財政改革大綱の推進(重)	総務課			○		現在策定中の第6次行政財政改革の内容を反映させる。
		(2) 歳出の節減	財政課	○				今回計画期間内に複数の大型事業が想定されているため、強化する必要がある。
	1 行政財政改革の推進	(3) 財源の確保	税務課	○				自主財源の確保、税負担の公平・公正の確保のため
			都市計画課	○				
			財政課			○		財政課所管ではなく、総体的に検討してみることとする。
	2 効果的な政策と事業評価の実施	(1) 政策事業評価の推進とその成果の活用(重)	政策推進課・財政課			○		仕組みを再構築する必要がある。
		(1) 市民参画の機会の確保(重)	政策推進課			○		今後も必要な考え方であるから。ただし、実施項目(指標)の見直しを行う。
		(2) 市民参加による評価	政策推進課・環境課			○		内部評価のみならず、外部評価を行うことが適切な評価につながると思うため、内容を再検討して、今後も継続していく必要がある。
	3 市民参画の推進	(3) 民間活用の推進	総務課・都市計画課			○		今後は対象を広げて検討する。
			都市計画課	○				
		(1) 目標管理制度の確立	総務課			○		平成29年度に導入された人事評価制度と連動させながら推進していく。
	4 市役所の改革	(2) 人材育成の推進(研修、自己啓発の奨励)	総務課			○		今後も必要な考え方であるから。

第6次総合計画策定スケジュール(H30.6月以降)

第6次総合計画策定スケジュール(H30.6月以降)																			6月議会			9月議会			H31当初予算要求				12月議会			3月議会			H30.8.27現在														
																			平成30年												平成31年																		
																			6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月																					
(1) 策定審議会 (総合計画策定に関する事項についての審議・答申) 委員の推薦依頼、会の開催																			●		●			●																									
(2) 庁議(計画案に対する審議)																					●			●																									
(3) 策定委員会の開催 (計画案に対する意見、調整等)																					●			●																									
(4) プロジェクトチーム (政策・施策検討、調査研究、基礎資料収集、連絡調整ほか) 作業部会の開催																																																	
(5) 市民ワークショップ																			●	●	●																												
(6) 水俣高校の生徒によるワークショップ(SGH事業推進と運動)																			●																														
(7) パブリックコメントの実施																																																	

